

第 3 部

資 料

第 1 章

第1章

計画の評価指標

計画の評価指標

第1節 計画の評価指標

第2節 施策一覧

第1節 計画の評価指標

第1章

計画の評価指標

第2部第1章 介護保険制度の円滑・適正な運営と区市町村への支援

項目	現状	目標	出典・備考
介護（介護予防）サービス受給者数	5,106,959人 (平成28年)	保険者計画数の達成	出典：高齢社会対策部調べ（毎年） ※東京都国民健康保険団体連合会の審査支払データを基にしており、区市町村の償還払分は含まない。
ケアプラン点検実施保険者数	50 保険者 (平成28年度)	全62区市町村	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
区市町村の指導検査実績	1,957件 (平成28年度)	増加	出典：厚生労働省「介護保険法第197条及び地方自治法第245条の4の規定に基づく介護保険施設等に対する指導監督等の結果の報告」（毎年）
介護サービス情報へのアクセス件数（月平均）	24,498件 (平成28年10月～平成29年9月)	増加	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
介護保険サービス事業所の福祉サービス第三者評価受審件数	介護保険サービス事業所の受審件数 1,232件 (平成28年度)	増加	出典：平成28年度 東京都福祉サービス評価推進機構調べ（毎年）
とうきょう福祉ナビゲーション「福祉サービス第三者評価」ページのアクセス件数	年間 292,929件 1日平均 802件 (平成28年度)	増加	出典：平成28年度 東京都福祉サービス評価推進機構調べ（毎年）

第2部第2章 介護サービス基盤の整備

項目	現状	目標	出典・備考
特別養護老人ホームの設置数	517施設 定員 46,623人 (平成30年3月)	62,000人分 (平成37年度末)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
介護老人保健施設の設置数	198施設 定員 21,397人 (平成30年3月)	30,000人分 (平成37年度末)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
認知症高齢者グループホームの設置数	619施設 定員 10,616人 (平成30年3月)	20,000人分 (平成37年度末)	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
特別養護老人ホームのユニット化率	33.0% (平成28年度)	増加	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）

第2部第3章 高齢者の住まいの確保と福祉のまちづくりの推進

項目	現状	目標	出典・備考
高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率（一定のバリアフリー化）	42.9% (平成25年度末)	80% (平成37年度末)	出典：総務省「住宅・土地統計調査」（5年ごと）
共同住宅の共用部分におけるバリアフリー化率	21.4% (平成25年度末)	30% (平成37年度末)	出典：総務省「住宅・土地統計調査」（5年ごと）
住宅確保要配慮者への支援を実施する居住支援協議会の設置推進	7区4市 (平成30年3月)	区市の50%以上 (平成32年度末)	出典：都市整備局調べ（毎年）
サービス付き高齢者向け住宅等の供給戸数	19,591戸 (平成30年3月)	28,000戸 (平成37年度末)	出典：都市整備局調べ（毎年）
社会福祉施設等の耐震化率	90.8% (平成28年度末)	100% (平成32年度)	出典：厚生労働省「社会福祉施設等の耐震化状況調査」※社会福祉施設等…児童関係施設27種類、障害児関係施設20種類、高齢者関係施設27種類、その他関係施設10種類、計84種類
高齢者の交通事故件数	10,825件 (平成28年)	減少	出典：警視庁交通年鑑（毎年）
高齢者の交通事故死者数	63人 (平成28年)	減少	出典：警視庁交通年鑑（毎年）

第2部第4章 介護人材対策の推進

項目	現状	目標	出典・備考
都内の介護職員数	164,575 人 (平成 27 年)	増加	出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(毎年) ※回答数を回収率で割戻し、補正した値(小数点以下、四捨五入)
都内の介護福祉士の数	65,255 人 (平成 27 年)	増加	出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(毎年) ※回答数を回収率で割戻し、補正した値(小数点以下、四捨五入)
都内での人材育成の取組 (教育・研修計画を策定している割合)	58.4% (平成 28 年度)	増加	出典：介護労働安定センター「介護労働実態調査」(毎年)
都内の年度毎の介護関係職種の離職率	14.9% (平成 28 年度)	減少	出典：介護労働安定センター「介護労働実態調査」(毎年)
都内の離職者のうち 1 年未満に 離職した人の割合	36.2% (平成 28 年度)	減少	出典：介護労働安定センター「介護労働実態調査」(毎年)
介護関係の仕事の継続意志 「今の仕事を続けたい」と 思っている人の割合〔都内〕	54.2% (平成 28 年度)	増加	出典：介護労働安定センター「介護労働実態調査」(毎年)
都内の介護キャリア段位制度の レベル認定者数	980 人 (平成 30 年 1 月)	増加	出典：一般社団法人シルバーサービス振興会 ホームページより
都内の介護キャリア段位制度の アセッサー数	3,178 人 (平成 30 年 1 月)	増加	出典：一般社団法人シルバーサービス振興会 ホームページより
主任介護支援専門員がいる事業所 (特定事業所加算取得事業所) 数	795 箇所 (平成 30 年 3 月)	増加	出典：高齢社会対策部調べ(毎年)

第2部第5章 在宅療養の推進

項目	現状	目標	出典・備考
長期の療養が必要になった場合 自宅で療養を希望する人のうち、 実現は難しいと思っている割合	54.7% (平成 28 年度)	減少	出典：生活文化局「健康と保健医療に関する世 論調査」
訪問診療を実施している 診療所数・病院数	2,432 か所 (平成 27 年度)	増加	出典：厚生労働省(NDB)(毎年)
在宅看取り(ターミナルケア)を 実施している診療所数・病院数	1,060 か所 (平成 27 年度)	増加	出典：厚生労働省(NDB)(毎年)
退院支援を実施している 診療所数・病院数	243 か所 (平成 27 年度)	増加	出典：厚生労働省(NDB)(毎年)
看護小規模多機能型居宅介護事業所数	30 か所 (平成 30 年 3 月)	増加	出典：高齢社会対策部調べ(毎月)
訪問看護ステーションの看護職員※数 (常勤換算・小数点以下切捨て)	4,476 人 (平成 28 年末)	増加	出典：厚生労働省 衛生行政報告例(隔年) ※看護職員：保健師・助産師・看護師・准看護 師

第2部第6章 認知症対策の総合的な推進

項目	現状	目標	出典・備考
認知症疾患医療センターの指定数	52 施設 (平成 30 年 3 月)	53 施設	出典：高齢社会対策部調べ（毎月）
かかりつけ医認知症研修受講者数	3,816 人 (平成 28 年度末)	増加	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
認知症サポーターの人数	638,002 人 (平成 29 年 12 月)	増加	出典：全国キャラバン・メイト連絡協議会調べ（3 か月ごと）
認知症カフェの設置	48 区市町村 (平成 28 年度)	全 62 区市町村	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
日本版 BPSD（行動・心理症状） ケアプログラムの普及	3 区市（モデル実施） (平成 29 年度)	増加	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）

第2部第7章 介護予防の推進と支え合う地域づくり

項目	現状	目標	出典・備考
生活支援コーディネーターの配置	51 自治体 (平成 29 年 6 月)	全 62 区市町村	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
協議体の設置	40 自治体 (平成 29 年 6 月)	全 62 区市町村	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
週 1 回以上の通いの場の参加率(65 歳以上) ※通いの場への参加率＝通いの場の参加者 実人数 / 高齢者人口	0.6% (平成 27 年度)	増加	出典：厚生労働省「介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況に関する調査」および総務省「住民基本台帳」
緊急通報システム登録世帯数 (民間緊通含む。)	23,080 世帯 (平成 29 年 3 月)	増加	出典：東京消防庁調べ
高齢者（うち 60～69 歳）の 有業率	53.4% (平成 24 年)	56% (平成 34 年)	出典：都民の就業構造（平成 24 年就業構造基本調査報告）（東京都総務局）（5 年ごと）（60～69 歳）
健康寿命	男性要支援 1：80.98 歳 男性要介護 2：82.54 歳 女性要支援 1：82.48 歳 女性要介護 2：85.62 歳 (平成 27 年度)	伸ばす	出典：65 歳健康寿命（東京保健所長会方式）
成年後見制度による 都内申立実績	5,076 件 (平成 28 年)	増加	出典：東京家庭裁判所統計資料等に基づき生活福祉部作成（毎年）
成年後見制度による 区市町村長申立実績	1,031 件 (平成 28 年)	増加	出典：最高裁判所事務総局家庭局「成年後見関係事件の概況」（毎年）
特殊詐欺被害認知件数 (60 歳以上)	1,798 件 (平成 28 年)	減少	出典：警視庁調べ（毎年）

◆自立支援・介護予防・重度化防止等に取り組む区市町村への支援の取組と目標設定

事項	目標								
(1) 保険者による地域分析及び事業計画の策定等への支援 区市町村が効果的な自立支援・介護予防等の取組を進めていくためには、地域包括ケア「見える化」システム等の活用など、地域の特徴、課題等を把握し、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を目指すことが重要です。 <table border="1"> <tr> <td data-bbox="188 506 1177 689"> 事項 1 地域包括ケア「見える化」システムの活用方法について区市町村職員向け研修を実施 (関連する取組) ・「見える化」システム活用研修 </td><td data-bbox="1177 506 1444 689"> 年 1 回以上 </td></tr> <tr> <td data-bbox="188 689 1177 880"> 事項 2 区市町村における事業計画の策定を支援 (関連する取組) ・ 区市町村ヒアリング（区市町村別） ・ 計画担当者意見交換会（老人福祉圏域別） </td><td data-bbox="1177 689 1444 880"> 全区市町村 全老人福祉圏域 (H 32) </td></tr> </table>		事項 1 地域包括ケア「見える化」システムの活用方法について区市町村職員向け研修を実施 (関連する取組) ・「見える化」システム活用研修	年 1 回以上	事項 2 区市町村における事業計画の策定を支援 (関連する取組) ・ 区市町村ヒアリング（区市町村別） ・ 計画担当者意見交換会（老人福祉圏域別）	全区市町村 全老人福祉圏域 (H 32)				
事項 1 地域包括ケア「見える化」システムの活用方法について区市町村職員向け研修を実施 (関連する取組) ・「見える化」システム活用研修	年 1 回以上								
事項 2 区市町村における事業計画の策定を支援 (関連する取組) ・ 区市町村ヒアリング（区市町村別） ・ 計画担当者意見交換会（老人福祉圏域別）	全区市町村 全老人福祉圏域 (H 32)								
(2) 地域ケア会議及び介護予防の効果的な実施に向けた支援 区市町村は、多職種が連携した、高齢者の自立した日常生活の支援や効果的・効率的な介護予防等に資する地域ケア個別会議を開催し、支援のあり方を検討することで、高齢者のＱＯＬ（生活の質）の向上と重度化予防を図ります。また、高齢者や地域の住民が主体となって、定期的に体操などを行う通いの場の取組を地域に展開することにより、介護予防の推進を図っています。 <table border="1"> <tr> <td data-bbox="188 1104 1177 1328"> 事項 1 地域ケア会議において、高齢者の自立支援・介護予防に向けた適切な支援方法を提案・助言できる人材の養成 (関連する取組) ・ 自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業 [地域包括支援センター機能強化支援事業] </td><td data-bbox="1177 1104 1444 1328"> 1,350 人 (H30 ～ 32) </td></tr> <tr> <td data-bbox="188 1328 1177 1552"> 事項 2 地域ケア会議を開催し、個別事例の検討結果を地域づくりに反映できるよう、モデル事業を通じ、区市町村の取組を支援 (関連する取組) ・ 自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業 [地域包括支援センター機能強化支援事業] </td><td data-bbox="1177 1328 1444 1552"> 9 区市町村 (H30 ～ 32) </td></tr> <tr> <td data-bbox="188 1552 1177 1742"> 事項 3 高齢者や地域住民が運営する通いの場の取組など、住民主体の地域づくりにつながる介護予防を担う人材の養成 (関連する取組) ・ 東京都介護予防推進支援事業 </td><td data-bbox="1177 1552 1444 1742"> 600 人（総論編） 180 人（実践編） (H29 ～ 31) </td></tr> <tr> <td data-bbox="188 1742 1177 1964"> 事項 4 高齢者や地域住民が運営する通いの場の立ち上げや充実などを支援する専門職「介護予防による地域づくり推進員」の配置 (関連する取組) ・ 介護予防による地域づくり推進員配置事業 [地域包括支援センター機能強化支援事業] </td><td data-bbox="1177 1742 1444 1964"> 62 区市町村で 各 1 人以上 (H31 まで) </td></tr> </table>		事項 1 地域ケア会議において、高齢者の自立支援・介護予防に向けた適切な支援方法を提案・助言できる人材の養成 (関連する取組) ・ 自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業 [地域包括支援センター機能強化支援事業]	1,350 人 (H30 ～ 32)	事項 2 地域ケア会議を開催し、個別事例の検討結果を地域づくりに反映できるよう、モデル事業を通じ、区市町村の取組を支援 (関連する取組) ・ 自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業 [地域包括支援センター機能強化支援事業]	9 区市町村 (H30 ～ 32)	事項 3 高齢者や地域住民が運営する通いの場の取組など、住民主体の地域づくりにつながる介護予防を担う人材の養成 (関連する取組) ・ 東京都介護予防推進支援事業	600 人（総論編） 180 人（実践編） (H29 ～ 31)	事項 4 高齢者や地域住民が運営する通いの場の立ち上げや充実などを支援する専門職「介護予防による地域づくり推進員」の配置 (関連する取組) ・ 介護予防による地域づくり推進員配置事業 [地域包括支援センター機能強化支援事業]	62 区市町村で 各 1 人以上 (H31 まで)
事項 1 地域ケア会議において、高齢者の自立支援・介護予防に向けた適切な支援方法を提案・助言できる人材の養成 (関連する取組) ・ 自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業 [地域包括支援センター機能強化支援事業]	1,350 人 (H30 ～ 32)								
事項 2 地域ケア会議を開催し、個別事例の検討結果を地域づくりに反映できるよう、モデル事業を通じ、区市町村の取組を支援 (関連する取組) ・ 自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業 [地域包括支援センター機能強化支援事業]	9 区市町村 (H30 ～ 32)								
事項 3 高齢者や地域住民が運営する通いの場の取組など、住民主体の地域づくりにつながる介護予防を担う人材の養成 (関連する取組) ・ 東京都介護予防推進支援事業	600 人（総論編） 180 人（実践編） (H29 ～ 31)								
事項 4 高齢者や地域住民が運営する通いの場の立ち上げや充実などを支援する専門職「介護予防による地域づくり推進員」の配置 (関連する取組) ・ 介護予防による地域づくり推進員配置事業 [地域包括支援センター機能強化支援事業]	62 区市町村で 各 1 人以上 (H31 まで)								

事項	目標						
(3) 生活支援体制整備に向けた支援 単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、高齢者が地域での生活を継続するためには、多様な生活支援サービスが地域に整備される必要があります。そのため、区市町村は、生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置など、地域における生活支援体制の整備を図っています。 <table border="1"> <tr> <td data-bbox="188 427 1177 568"> 生活支援コーディネーターの養成 事項1 (関連する取組) ・生活支援体制整備強化事業 </td><td data-bbox="1177 427 1442 568"> 540人(初任者) 180人(現任者) (H30～32) </td></tr> <tr> <td data-bbox="188 568 1177 719"> 事項2 生活支援体制整備に関する情報交換会の開催 </td><td data-bbox="1177 568 1442 719"> 年1回以上 </td></tr> </table>		生活支援コーディネーターの養成 事項1 (関連する取組) ・生活支援体制整備強化事業	540人(初任者) 180人(現任者) (H30～32)	事項2 生活支援体制整備に関する情報交換会の開催	年1回以上		
生活支援コーディネーターの養成 事項1 (関連する取組) ・生活支援体制整備強化事業	540人(初任者) 180人(現任者) (H30～32)						
事項2 生活支援体制整備に関する情報交換会の開催	年1回以上						
(4) リハビリテーション専門職等の職能団体等と連携した支援 区市町村が行う自立支援や介護予防等に向けた取組においては、リハビリテーションの専門職等が参加することで、より効果的に自立支援・介護予防等の取組を進めることができます。 <table border="1"> <tr> <td data-bbox="188 882 1177 1061"> 地域リハビリテーション支援センターにおけるリハビリテーション専門職への研修会の開催 (関連する取組) ・東京都地域リハビリテーション支援事業 </td><td data-bbox="1177 882 1442 1061"> センターごとに 年1回以上 </td></tr> <tr> <td data-bbox="188 1061 1177 1279"> リハビリテーション専門職等の確保が困難な区市町村を支援するため、関係団体等と連携し、地域ケア会議や通いの場等への派遣調整 (関連する取組) ・東京都介護予防推進支援事業 </td><td data-bbox="1177 1061 1442 1279"> 62区市町村対象 </td></tr> </table>		地域リハビリテーション支援センターにおけるリハビリテーション専門職への研修会の開催 (関連する取組) ・東京都地域リハビリテーション支援事業	センターごとに 年1回以上	リハビリテーション専門職等の確保が困難な区市町村を支援するため、関係団体等と連携し、地域ケア会議や通いの場等への派遣調整 (関連する取組) ・東京都介護予防推進支援事業	62区市町村対象		
地域リハビリテーション支援センターにおけるリハビリテーション専門職への研修会の開催 (関連する取組) ・東京都地域リハビリテーション支援事業	センターごとに 年1回以上						
リハビリテーション専門職等の確保が困難な区市町村を支援するため、関係団体等と連携し、地域ケア会議や通いの場等への派遣調整 (関連する取組) ・東京都介護予防推進支援事業	62区市町村対象						
(5) 在宅医療・介護連携に対する支援 医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を続けるためには、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制が必要です。在宅医療と介護の連携を推進する取組については、区市町村が主体となって取り組んでいます。 <table border="1"> <tr> <td data-bbox="188 1480 1177 1621"> 訪問診療を実施している診療所数・病院数 事項1 (関連する取組) ・在宅医療参入促進事業 </td><td data-bbox="1177 1480 1442 1621"> 増加 </td></tr> <tr> <td data-bbox="188 1621 1177 1762"> 退院支援を実施している診療所数・病院数 事項2 (関連する取組) ・入退院時連携強化事業 </td><td data-bbox="1177 1621 1442 1762"> 増加 </td></tr> <tr> <td data-bbox="188 1762 1177 1942"> 地域(二次医療圏単位)の医療・介護関係者からなる協議の場の設置 (関連する取組) ・東京都地域医療構想調整会議・在宅療養ワーキング </td><td data-bbox="1177 1762 1442 1942"> 年12回 </td></tr> </table>		訪問診療を実施している診療所数・病院数 事項1 (関連する取組) ・在宅医療参入促進事業	増加	退院支援を実施している診療所数・病院数 事項2 (関連する取組) ・入退院時連携強化事業	増加	地域(二次医療圏単位)の医療・介護関係者からなる協議の場の設置 (関連する取組) ・東京都地域医療構想調整会議・在宅療養ワーキング	年12回
訪問診療を実施している診療所数・病院数 事項1 (関連する取組) ・在宅医療参入促進事業	増加						
退院支援を実施している診療所数・病院数 事項2 (関連する取組) ・入退院時連携強化事業	増加						
地域(二次医療圏単位)の医療・介護関係者からなる協議の場の設置 (関連する取組) ・東京都地域医療構想調整会議・在宅療養ワーキング	年12回						

事項	目標
(6) 認知症施策に関する支援 認知症になっても住み慣れた地域での生活を継続できるよう、早期診断と認知症の容態に応じた適切な支援が受けられる体制の構築が必要です。区市町村は、認知症初期集中支援チーム設置などにより、認知症の人を支えるネットワークの構築や地域の認知症対応力の向上等を推進しています。	
事項1 地域拠点型認知症疾患医療センターにおいて、認知症初期集中支援チームの活動を支援するための協議会を開催 （関連する取組） ・認知症疾患医療センター運営事業	12 センターで実施 （H32 年度末）
事項2 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員向け研修の実施 （関連する取組） ・認知症支援推進センター運営事業	年2回以上
事項3 区市町村の認知症施策に関する取組状況の公表	年1回
(7) 介護給付の適正化に関する支援 介護サービスを必要とする人を適正に認定し、適切なケアマネジメントにより利用者が真に必要とするサービスを提供するように促す介護給付適正化の取組は、高齢者の自立した日常生活のために必要な質の高いサービスを提供していく上で重要です。	
事項1 介護給付適正化の好事例の発表、地域包括ケア「見える化」システム等のデータ活用の支援などを内容とした区市町村職員向け研修を実施 （関連する取組） ・介護給付適正化推進研修会	年1回以上
事項2 要介護認定における審査判定の適正化・平準化を目的とした区市町村職員向け研修を実施 （関連する取組） ・介護認定審査会運営適正化事業	年1回以上
(8) 介護人材の確保・質の向上に向けた取組 区市町村が地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者の自立支援と介護予防等に向けた取組を行っていく上で、サービス提供等を支える介護人材等の確保・質の向上が必要不可欠です。	
事項1 地域の特色を踏まえた人材確保に取り組む区市町村を支援 （関連する取組） ・東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金	62 区市町村
事項2 介護福祉士養成施設の在学生に対する修学資金貸与や、現任介護職員に対する介護福祉士資格の取得支援の実施 （関連する取組） ・東京都社会福祉協議会による介護福祉士等修学資金貸与事業 ・現任介護職員資格取得支援事業	介護福祉士 増加

第2節 施策一覧

第2部			事業名	所管部署	掲載ページ
章	節	項			
第1章	第3節	第1項	認定調査員等研修事業	福祉保健局高齢社会対策部	74
			介護認定審査会運営適正化事業	福祉保健局高齢社会対策部	74
			ケアプラン点検研修会及び専門家の派遣	福祉保健局高齢社会対策部	74
			ケアマネジメントの質の向上研修会	福祉保健局高齢社会対策部	74
			【新規】縦覧点検・医療情報との突合の保険者との共同試行実施	福祉保健局高齢社会対策部	74
			東京都介護給付適正化推進研修会	福祉保健局高齢社会対策部	74
		第2項	指定事業者への実地調査の実施	福祉保健局高齢社会対策部	78
			新規指定事業者研修会・指定更新事業者研修会	福祉保健局高齢社会対策部	78
			実地指導及び監査の実施	福祉保健局指導監査部	81
			集団指導の実施	福祉保健局指導監査部	81
			関係機関との連絡・調整	福祉保健局指導監査部	81
			区市町村介護保険指導検査支援研修会	福祉保健局指導監査部	81
			指導検査結果の公表	福祉保健局指導監査部	81
			社会福祉法人経営力強化事業	福祉保健局指導監査部	81
		第3項	介護サービス情報の公表	福祉保健局高齢社会対策部	83
			事業者情報提供システムの運営	福祉保健局高齢社会対策部	83
			福祉サービス第三者評価制度の普及・定着	福祉保健局指導監査部	85
		第4項	社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度	福祉保健局高齢社会対策部	89
			介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度	福祉保健局高齢社会対策部	89
		第5項	東京都国民健康保険団体連合会における苦情処理体制の整備への支援	福祉保健局高齢社会対策部	91
			区市町村の苦情処理業務への支援	福祉保健局高齢社会対策部	91
第2章	第2節	第1項	社会福祉士養成施設、介護福祉士養成施設及び介護職員初任者研修等事業者の指定	福祉保健局生活福祉部	109
			介護職員スキルアップ研修事業	福祉保健局高齢社会対策部	109
			ショートステイ整備費補助	福祉保健局高齢社会対策部	109
		第2項	特別養護老人ホームの整備	福祉保健局高齢社会対策部	117
			地域密着型サービス等の併設整備に係る加算補助	福祉保健局高齢社会対策部	117
			大規模改修費補助	福祉保健局高齢社会対策部	117
			特別養護老人ホーム経営支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	117
			独立行政法人福祉医療機構借入金利子補給	福祉保健局総務部	117
			定期借地権利用による整備促進特別対策事業	福祉保健局高齢社会対策部	117
			借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	117
			都有地活用による地域の福祉インフラ整備事業	福祉保健局高齢社会対策部	117

第2部			事業名	所管部署	掲載ページ
章	節	項			
第2章	第2節	第2項	区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業	福祉保健局高齢社会対策部	117
			社会福祉施設等耐震化の推進	福祉保健局総務部、高齢社会対策部	117
			社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業	福祉保健局総務部	118
			都有地を活用した社会福祉施設建替え促進事業	福祉保健局総務部、高齢社会対策部	118
			広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金	福祉保健局高齢社会対策部	118
			介護施設等の施設開設準備経費等支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	118
			介護老人保健施設の整備	福祉保健局高齢社会対策部	124
			介護老人保健施設建設資金利子補給	福祉保健局高齢社会対策部	124
			定期借地権利用による整備促進特別対策事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	124
			借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	124
			都有地活用による地域の福祉インフラ整備事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	124
			区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	124
			【新規】老健ショートステイ機能活用促進事業	福祉保健局高齢社会対策部	124
			地域密着型サービス等の併設整備に係る加算補助〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	124
			大規模改修費補助〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	124
			介護療養病床の転換に対する整備費補助	福祉保健局高齢社会対策部	127
		第3項	介護専用型有料老人ホームの整備費補助	福祉保健局高齢社会対策部	134
			都市型軽費老人ホーム整備費補助	福祉保健局高齢社会対策部	134
			養護老人ホーム施設整備費補助	福祉保健局高齢社会対策部	134
			ケアハウスの設置促進	福祉保健局高齢社会対策部	134
			軽費老人ホーム運営費補助	福祉保健局高齢社会対策部	134
			ケアハウス運営費補助	福祉保健局高齢社会対策部	134
			民間社会福祉施設サービス推進費補助	福祉保健局高齢社会対策部	134
			都有地活用による地域の福祉インフラ整備事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	134
	第4項	第4項	【拡充】地域密着型サービス等重点整備事業	福祉保健局高齢社会対策部	143
			地域密着型サービス等整備助成事業	福祉保健局高齢社会対策部	143
			【拡充】認知症高齢者グループホーム緊急整備	福祉保健局高齢社会対策部	143
			認知症高齢者グループホーム整備に係るマッチング事業	福祉保健局高齢社会対策部	143
			定期借地権利用による整備促進特別対策事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	143
			都有地活用による地域の福祉インフラ整備事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	144
			小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護等推進事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	144
	第5項	第5項	離島等サービス確保対策検討委員会（離島等における介護保険支援事業）	福祉保健局高齢社会対策部	146
	第6項	第6項	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターへの支援	福祉保健局高齢社会対策部	151

第2部			事業名	所管部署	掲載ページ
章	節	項			
第3章	第2節	第1項	住宅改善事業（バリアフリー化等）〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	166
			あんしん居住制度	都市整備局住宅政策推進部	166
			居住支援協議会	都市整備局住宅政策推進部	166
			住宅確保要配慮者居住支援法人制度	都市整備局住宅政策推進部	166
			【新規】住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進事業（仮称）	都市整備局住宅政策推進部	166
			生活支援付すまい確保事業	福祉保健局生活福祉部	166
			寄りそい型宿泊所事業	福祉保健局生活福祉部	167
			【拡充】東京都サービス付き高齢者向け住宅整備事業（仮称）	都市整備局住宅政策推進部、福祉保健局高齢社会対策部	174
			【拡充】東京都高齢者向け優良賃貸住宅供給助成事業	都市整備局住宅政策推進部	174
			一般住宅を併設したサービス付き高齢者向け住宅整備事業	都市整備局住宅政策推進部	
			サービス付き高齢者向け住宅の登録・閲覧制度	都市整備局住宅政策推進部	174
			シルバーピア事業	都市整備局住宅政策推進部、都営住宅経営部、福祉保健局高齢社会対策部	174
			【拡充】空き家利活用等区市町村支援事業	都市整備局住宅政策推進部	174
			生活支援付すまい確保事業（再掲）	福祉保健局生活福祉部	175
			東京シニア円滑入居賃貸住宅情報登録・閲覧制度	都市整備局住宅政策推進部	175
			住宅確保要配慮者向け住宅の登録・閲覧制度	都市整備局住宅政策推進部	175
			【新規】住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進事業（仮称）（再掲）	都市整備局住宅政策推進部	175
			サービス付き高齢者向け住宅の登録基準強化	福祉保健局高齢社会対策部、都市整備局住宅政策推進部	183
			「高齢者向け住宅における生活支援サービス提供のあり方指針」の遵守	福祉保健局高齢社会対策部	183
			高齢者向け住宅の生活支援サービス公表事業	福祉保健局高齢社会対策部	183
			サービス付き高齢者向け住宅における医療・介護連携のガイドラインの運用	福祉保健局高齢社会対策部	183
			サービス付き高齢者向け住宅の現地検査	都市整備局住宅政策推進部、福祉保健局高齢社会対策部	183
	第3項	福祉のまちづくりの普及・推進	福祉保健局生活福祉部	188	
		心のバリアフリーに向けた普及啓発の強化への支援〔地域福祉推進区市町村包括補助事業〕	福祉保健局生活福祉部	188	
		情報バリアフリーに係る充実への支援〔地域福祉推進区市町村包括補助事業〕	福祉保健局生活福祉部	188	
		心と情報のバリアフリーに向けた普及推進	福祉保健局生活福祉部	188	
		【新規】心のバリアフリーサポート企業連携事業	福祉保健局生活福祉部	188	
		ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業	福祉保健局生活福祉部	188	
		道路や公園等の都市施設における福祉のまちづくりの推進	都市整備局市街地整備部、建設局道路管理部、道路建設部、公園緑地部、河川部	188	
		だれにも乗り降りしやすいバス整備事業	都市整備局都市基盤部	188	
		鉄道駅総合バリアフリー推進事業	都市整備局都市基盤部	189	
		【拡充】宿泊施設のバリアフリー化支援事業	産業労働局観光部	189	
		東京ひとり歩きサイン計画	産業労働局観光部	189	
		バリアフリー観光の推進	産業労働局観光部	189	

第2部			事業名	所管部署	掲載ページ
章	節	項			
第3章	第2節	第3項	観光バス等バリアフリー化支援事業	産業労働局観光部	189
			【拡充】 アクセシブル・ツーリズムの推進	産業労働局観光部	189
	第2節	第4項	災害時要配慮者支援体制整備の推進	福祉保健局総務部	193
			災害時要配慮者対策の推進	福祉保健局総務部	193
			住宅防火対策等の推進	東京消防庁防災部	193
			要配慮者に対する安全対策の充実強化	東京消防庁防災部	193
			地域協力体制づくりの推進	東京消防庁防災部	193
			社会福祉施設等耐震化の推進〈再掲〉	福祉保健局総務部、高齢社会対策部	193
			社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業〈再掲〉	福祉保健局総務部	193
			社会福祉施設等に対する自衛消防訓練の推進	東京消防庁予防部	193
			感染症対策指導者養成研修	福祉保健局高齢社会対策部	193
			区市町村の交通安全教育担当者への実務講習会	青少年・治安対策本部総合対策部	195
			参加・体験型の交通安全教育	青少年・治安対策本部総合対策部	195
			地域交通安全ふれあい事業	青少年・治安対策本部総合対策部	195
			シルバーパス用パンフレットへの啓発記事の掲載	青少年・治安対策本部総合対策部	195
			高齢運転者交通事故防止のための普及啓発	青少年・治安対策本部総合対策部	195
			運転免許を返納する高齢者等に対する自転車安全利用講習会	青少年・治安対策本部総合対策部	195
			運転免許自主返納制度の周知等	青少年・治安対策本部総合対策部	195
			交通安全ワンポイントアドバイスを兼ねた反射材直接貼付活動	警視庁交通部	196
			高齢運転者に対する取組	警視庁交通部	196
第4章	第2節	第1項	福祉人材総合支援事業	福祉保健局生活福祉部	211
			【拡充】 介護人材確保対策事業	福祉保健局高齢社会対策部	211
			【新規】 介護講師派遣事業（セカンドチャレンジF O R シニア）	福祉保健局高齢社会対策部	211
			【新規】 介護職員奨学金返済・育成支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	211
			東京都福祉人材センターの運営	福祉保健局生活福祉部	211
			東京都福祉人材センター多摩支所の運営	福祉保健局生活福祉部	211
			再就職支援事業	福祉保健局生活福祉部	211
			【拡充】 次世代の介護人材確保事業	福祉保健局生活福祉部	211
			東京都社会福祉協議会による介護福祉士等修学資金貸与事業の実施	福祉保健局生活福祉部	212
			介護福祉士養成委託訓練	産業労働局雇用就業部	212
			介護サービス科の設置	産業労働局雇用就業部	212
			住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業	福祉保健局生活福祉部	212
			福祉の仕事イメージアップキャンペーン	福祉保健局生活福祉部	212
			【拡充】 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業	福祉保健局生活福祉部	212
			【拡充】 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	212

第2部			事業名	所管部署	掲載ページ
章	節	項			
第4章	第2節	第1項	【新規】介護施設内保育施設運営支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	212
			産休病欠代替職員費	福祉保健局高齢社会対策部	213
			スキルアップ・定着支援推進研修事業〔地域福祉推進区市町村包括補助事業〕	福祉保健局生活福祉部	213
			人材定着・離職防止相談支援事業	福祉保健局生活福祉部	213
			新規指定事業者研修会・指定更新事業者研修会〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	213
			【新規】次世代介護機器の活用支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	213
			【新規】ＩＣＴを活用した福祉職場働き方改革推進事業	福祉保健局総務部	213
			【新規】ＩＣＴ機器活用による介護事業所の負担軽減支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	213
			【拡充】東京都介護職員キャリアパス導入促進事業	福祉保健局高齢社会対策部	213
			【新規】東京都区市町村介護人材緊急対策事業	福祉保健局高齢社会対策部	213
		第2項	東京都社会福祉協議会による介護福祉士等修学資金貸与事業の実施〈再掲〉	福祉保健局生活福祉部	226
			現任介護職員資格取得支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	226
			代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	226
			社会福祉士養成施設、介護福祉士養成施設及び介護職員初任者研修等事業者の指定〈再掲〉	福祉保健局生活福祉部	226
			スキルアップ・定着支援推進研修事業〔地域福祉推進区市町村包括補助事業〕〈再掲〉	福祉保健局生活福祉部	226
			事業所に対する各種育成支援	福祉保健局生活福祉部	226
			【拡充】東京都介護職員キャリアパス導入促進事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	226
			ユニットケア研修等事業	福祉保健局高齢社会対策部	226
			介護職員スキルアップ研修事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	226
			介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業	福祉保健局高齢社会対策部	227
			介護支援専門員実務研修	福祉保健局高齢社会対策部	227
			介護支援専門員現任研修	福祉保健局高齢社会対策部	227
			介護支援専門員更新研修	福祉保健局高齢社会対策部	227
			介護支援専門員再研修	福祉保健局高齢社会対策部	227
			主任介護支援専門員研修	福祉保健局高齢社会対策部	227
			主任介護支援専門員更新研修	福祉保健局高齢社会対策部	227
			ケアマネジメントの質の向上研修会〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	227
			【新規】自立支援・重度化防止等に向けた介護支援専門員研修事業	福祉保健局高齢社会対策部	227
			主任介護支援専門員を活用した地域のケアマネジメントの向上事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	227
			地域包括支援センター職員研修事業	福祉保健局高齢社会対策部	228
			外国人介護従事者等に対する日本語学習支援事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	228
	第3項		経済連携協定等に基づく外国人介護福祉士候補者受入れ支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	231
			【新規】外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	231
			東京都社会福祉協議会による介護福祉士等修学資金貸与事業の実施〈再掲〉	福祉保健局生活福祉部	231

第2部			事業名	所管部署	掲載ページ
章	節	項			
第5章	第2節	第1項	【拡充】東京都在宅療養推進会議（在宅療養普及事業）	福祉保健局医療政策部	244
			地区医師会・区市町村在宅療養担当者連絡会（在宅療養普及事業）	福祉保健局医療政策部	244
			区市町村在宅療養推進事業	福祉保健局医療政策部	244
			在宅療養環境整備支援事業〔医療保健政策区市町村包括補助事業（提案型）〕	福祉保健局医療政策部	245
			多職種連携連絡会の運営	福祉保健局医療政策部	245
			暮らしの場における看取り支援事業	福祉保健局医療政策部、高齢社会対策部	245
			【新規】地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業	福祉保健局健康安全部	245
			【新規】入退院時連携強化事業	福祉保健局医療政策部	253
			新任訪問看護師就労応援事業	福祉保健局高齢社会対策部	255
			訪問看護人材確保事業	福祉保健局高齢社会対策部	255
			訪問看護ステーション代替職員（研修及び産休等）確保支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	256
			【拡充】地域における教育ステーション事業	福祉保健局高齢社会対策部	256
			【拡充】訪問看護ステーション等の管理者・指導者育成事業	福祉保健局高齢社会対策部	256
			認定訪問看護師資格取得支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	256
			訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	256
			【拡充】訪問看護等事業開始等運営支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	256
			東京都在宅療養推進会議訪問看護推進部会	福祉保健局高齢社会対策部	256
		第2項	【新規】在宅医療参入促進事業	福祉保健局医療政策部	260
			【拡充】在宅療養研修事業	福祉保健局医療政策部	260
			【新規】入退院時連携強化事業〈再掲〉	福祉保健局医療政策部	260
			【拡充】地域における教育ステーション事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	261
			【新規】地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業〈再掲〉	福祉保健局健康安全部	261
			【拡充】訪問看護ステーション等の管理者・指導者育成事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	261
			認定訪問看護師資格取得支援事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	261
			訪問看護人材確保事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	261
			東京都在宅療養推進会議訪問看護推進部会〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	261
			訪問看護ステーション代替職員（研修及び産休等）確保支援事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	261
			訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	262
		第3項	【拡充】東京都在宅療養推進会議（在宅療養普及事業）〈再掲〉	福祉保健局医療政策部	263
第6章	第2節	第1項	認知症対策推進事業	福祉保健局高齢社会対策部	275
			認知症普及啓発事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	275
		第2項	認知症疾患医療センター運営事業	福祉保健局高齢社会対策部	280
			【拡充】認知症支援推進センター運営事業	福祉保健局高齢社会対策部	280
			認知症支援コーディネーター事業	福祉保健局高齢社会対策部	280

第2部			事業名	所管部署	掲載ページ
章	節	項			
第6章	第2節	第3項	認知症介護研修事業	福祉保健局高齢社会対策部	286
			認知症疾患医療センター運営事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	286
			【拡充】認知症支援推進センター運営事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	286
			歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修	福祉保健局高齢社会対策部	286
			認知症初期集中支援チーム員等研修事業	福祉保健局高齢社会対策部	286
		第4項	認知症対策推進事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	289
			認知症地域支援ネットワーク事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	289
			【新規】認知症とともに暮らす地域あんしん事業	福祉保健局高齢社会対策部	289
			認知症予防推進事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	290
			認知症普及啓発事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	290
			キャラバン・メイト養成研修	福祉保健局高齢社会対策部	290
			認知症の人と家族を支える医療機関連携型介護者支援事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	290
			認知症高齢者の行方不明・身元不明対策	福祉保健局高齢社会対策部	290
			【拡充】地域密着型サービス等重点整備事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	290
			【拡充】認知症高齢者グループホーム緊急整備〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	290
			若年性認知症総合支援センター運営事業	福祉保健局高齢社会対策部	290
			若年性認知症の人と家族を支える体制整備事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	290
第7章	第1節	第2項	地域包括支援センター職員研修事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	304
			機能強化型地域包括支援センター等設置促進事業〔地域包括支援センター機能強化支援事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	304
			総合相談体制整備強化事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	304
			介護予防による地域づくり推進員配置事業〔地域包括支援センター機能強化支援事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	304
			【新規】自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業〔地域包括支援センター機能強化支援事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	304
			主任介護支援専門員を活用した地域のケアマネジメントの向上事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	304
		第2項	東京都介護予防推進支援事業	福祉保健局高齢社会対策部	316
			東京都介護予防推進会議	福祉保健局高齢社会対策部	316
			介護予防による地域づくり推進員配置事業〔地域包括支援センター機能強化支援事業〕〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	316
		第2節	【新規】自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業〔地域包括支援センター機能強化支援事業〕〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	316
			高齢者が地域で安心して生活できるための事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	324
			生涯現役社会に向けたシニアの社会参加推進事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	324
			【拡充】生活支援体制整備強化事業	福祉保健局高齢社会対策部	324
			多様な主体の地域貢献活動による地域包括ケアの推進（東京ホームタウンプロジェクト）	福祉保健局高齢社会対策部	324
			見守りサポーター養成研修事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	324
			施設介護サポーター事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	324
			老人クラブ助成事業	福祉保健局高齢社会対策部	324
			老人クラブ等活動推進員設置事業	福祉保健局高齢社会対策部	324

第2部			事業名	所管部署	掲載ページ
章	節	項			
第7章	第2節	第3項	老人クラブ友愛実践活動助成事業	福祉保健局高齢社会対策部	325
			老人クラブ健康教室事業	福祉保健局高齢社会対策部	325
			シルバーパスの交付	福祉保健局高齢社会対策部	325
			元気高齢者地域活躍推進事業	福祉保健局総務部	325
			【新規】人生100年時代セカンドライフ応援事業	福祉保健局高齢社会対策部	325
			【新規】「100歳大学」の実現	総務局総務部	325
			東京ボランティア・市民活動センター事業補助	生活文化局都民生活部	325
			都民生涯スポーツ大会	オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	325
			都民スポレクふれあい大会	オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	325
			シニア健康スポーツフェスティバル TOKYO の開催	オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	325
			「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」への参加支援	オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	326
			シニアスポーツ振興事業	オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	326
			東京みんなのスポーツ塾の開催	オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	326
	第4項		見守りサポーター養成研修事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	336
			高齢者が地域で安心して生活できるための事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	336
			高齢者等の地域見守り推進事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	336
			都と事業者との連携による高齢者等を支える地域づくり協定	福祉保健局高齢社会対策部	336
			高齢者見守り相談窓口設置事業	福祉保健局高齢社会対策部	336
			【新規】人生100年時代セカンドライフ応援事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	336
			高齢者を熱中症等から守る区市町村支援事業〔医療保健政策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	336
			緊急通報システム事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部、東京消防庁防災部	336
			高齢者火災安全システム事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部、東京消防庁防災部	336
			高齢者が在宅での生活を続けていくための事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	337
			救急医療情報キット事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	337
	第3節	第2項	東京都健康推進プラン21（第二次）の推進	福祉保健局保健政策部	343
			糖尿病予防対策事業	福祉保健局保健政策部	343
	第4節	第1項	高齢者権利擁護推進事業	福祉保健局高齢社会対策部	348
			日常生活自立支援事業	福祉保健局生活福祉部	348
			福祉サービス総合支援事業〔地域福祉推進区市町村包括補助事業〕	福祉保健局生活福祉部	348
			成年後見活用あんしん生活創造事業	福祉保健局生活福祉部	348
			苦情対応事業	福祉保健局生活福祉部	348
		第2項	高齢者権利擁護推進事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	352
			地域包括支援センター職員研修事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	352
			高齢者虐待防止対策事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕	福祉保健局高齢社会対策部	352
			高齢社会総合対策（実態把握活動・保護活動・取締りの推進）	警視庁生活安全部	352

第2部			事業名	所管部署	掲載ページ
章	節	項			
第7章	第4節	第3項	高齢者被害防止キャンペーン	生活文化局消費生活部	355
			高齢者見守り人材向け出前講座	生活文化局消費生活部	355
			高齢消費者見守り推進モデル事業	生活文化局消費生活部	355
			悪質商法注意喚起プロジェクト	生活文化局消費生活部	355
			高齢者被害に係る消費生活相談体制の強化	生活文化局消費生活部	355
			高齢社会総合対策（高齢者保護の推進）	警視庁生活安全部	355
			高齢社会総合対策（実態把握活動・広報啓発活動の推進）	警視庁生活安全部	355
	第5節	第1項	ショーステイ整備費補助〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	358
			【拡充】地域密着型サービス等重点整備事業〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	358
			認知症地域支援ネットワーク事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	358
			認知症の人と家族を支える医療機関連携型介護者支援事業〔高齢社会対策区市町村包括補助事業〕〈再掲〉	福祉保健局高齢社会対策部	358
		第2項	いきいき職場推進事業	産業労働局雇用就業部	360
			【新規】ライフ・ワーク・バランス普及促進事業	産業労働局雇用就業部	360
			雇用環境整備推進事業	産業労働局雇用就業部	360
			【新規】家庭と仕事の両立推進事業	産業労働局雇用就業部	360
			ライフ・ワーク・バランス推進事業	生活文化局都民生活部	360
	第6節	第1項	【新規】シニア就業応援プロジェクト	産業労働局雇用就業部	365
			【拡充】東京しごとセンター事業（高齢者の雇用就業支援）	産業労働局雇用就業部	365
			はつらつ高齢者就業機会創出支援事業	産業労働局雇用就業部	366
			【拡充】シルバー人材センター事業	産業労働局雇用就業部	366
			高齢者訓練	産業労働局雇用就業部	366
		第2項	創業支援拠点の運営	産業労働局商工部	368
			創業融資	産業労働局金融部	368
			【拡充】女性・若者・シニア創業サポート事業	産業労働局金融部	368
			インキュベーション施設の運営	産業労働局商工部	368
			【拡充】創業活性化特別支援事業	産業労働局商工部	368
			定年等就農者セミナー、シニア就農者セミナー	産業労働局農林水産部	368
			【新規】シニア向けセミナー農園整備事業	産業労働局農林水産部	368
			【新規】シニアスタートアッププログラム（仮称）	総務局総務部	369

第2章

介護サービス等の見込み [東京都合計]

第2章

介護サービス等の見込み
[東京都合計]

東京都合計・老人福祉圏域別・区市町村別データについて

第2章から第3章までの東京都合計・老人福祉圏域別・区市町村別の各データは、下記を基に作成しています。なお、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

<地図情報のデータ>

○ 高齢化率（平成28年及び平成37年）

平成28年の数値は、東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）」（平成29年1月）による数値。平成37年の数値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月）による数値。いずれも総人口に占める65歳以上の高齢者人口の割合を算出した。

○ 前期高齢者割合・後期高齢者割合（平成28年及び平成37年）

平成28年の数値は東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）」（平成29年1月）による数値。平成37年の数値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月）による数値。

○ 要介護認定率（平成28年）

東京都福祉保健局「介護保険事業状況報告（月報）」（平成29年3月）による数値。第2号被保険者の要介護認定者を除く。

○ 高齢者の増加率（平成28年から平成37年）

平成28年の数値は、東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）」（平成29年1月）による数値。平成37年の数値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月）による数値。いずれも総人口に占める65歳以上の高齢者人口の割合（高齢化率）を算出し、平成37年数値と平成28年数値の差を変化率として掲載している。

<表・グラフのデータ>

○ 人口・面積・人口密度・世帯数等

人口、年齢区分別人口、世帯数は、東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）」（平成29年1月）による数値。年齢区分別人口の下段の数値は、総人口に占める割合。

面積は、国土交通省国土地理院「平成29年全国都道府県市区町村別面積調」（平成29年10月1日現在の数値）による数値。なお、境界未定部を有する区市町村の面積については、当該資料に記載されている参考値を利用した。

また、東京都の面積は上掲調査のうち「荒川河口部」、「中央防波堤埋立地」、「中央防波堤外側廃棄物処理場」、「鳥島」、「ベヨネース列岩」、「須美寿島」、「孀婦岩」を含み、圏域面積および「区部計」「多摩地域計」の面積はこれらを含まない面積を集計。また人口密度の算出にも同様の定義を用いた。

○ 被保険者数、要介護認定者数

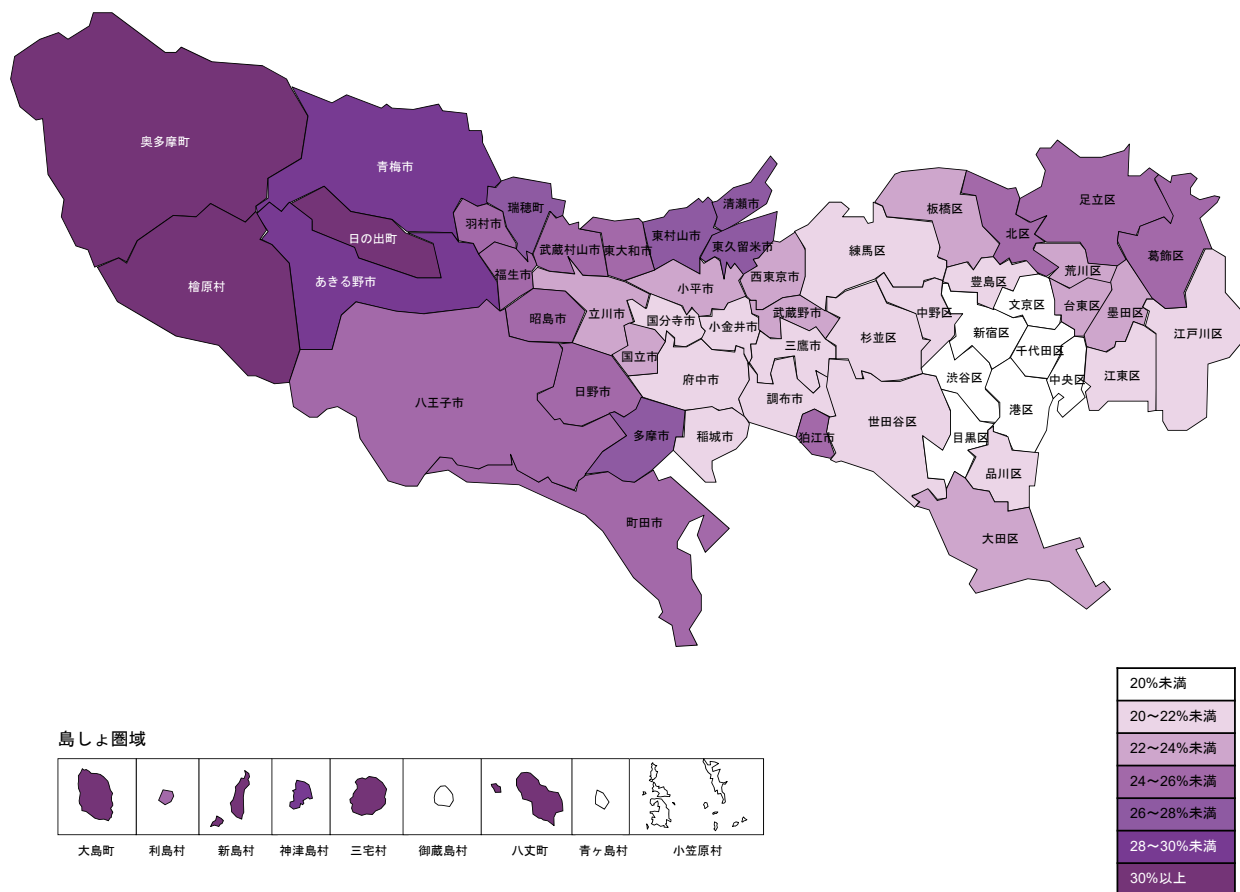
平成28年度実績値は、東京都福祉保健局「介護保険事業状況報告（月報）」（平成29年3月）による数値。平成30年度以降の数値は、都内保険者（区市町村）が介護保険事業計画策定のために積算した数値を集計した数値。

なお、平成28年度の第2号被保険者数については、データがないため記載しない。

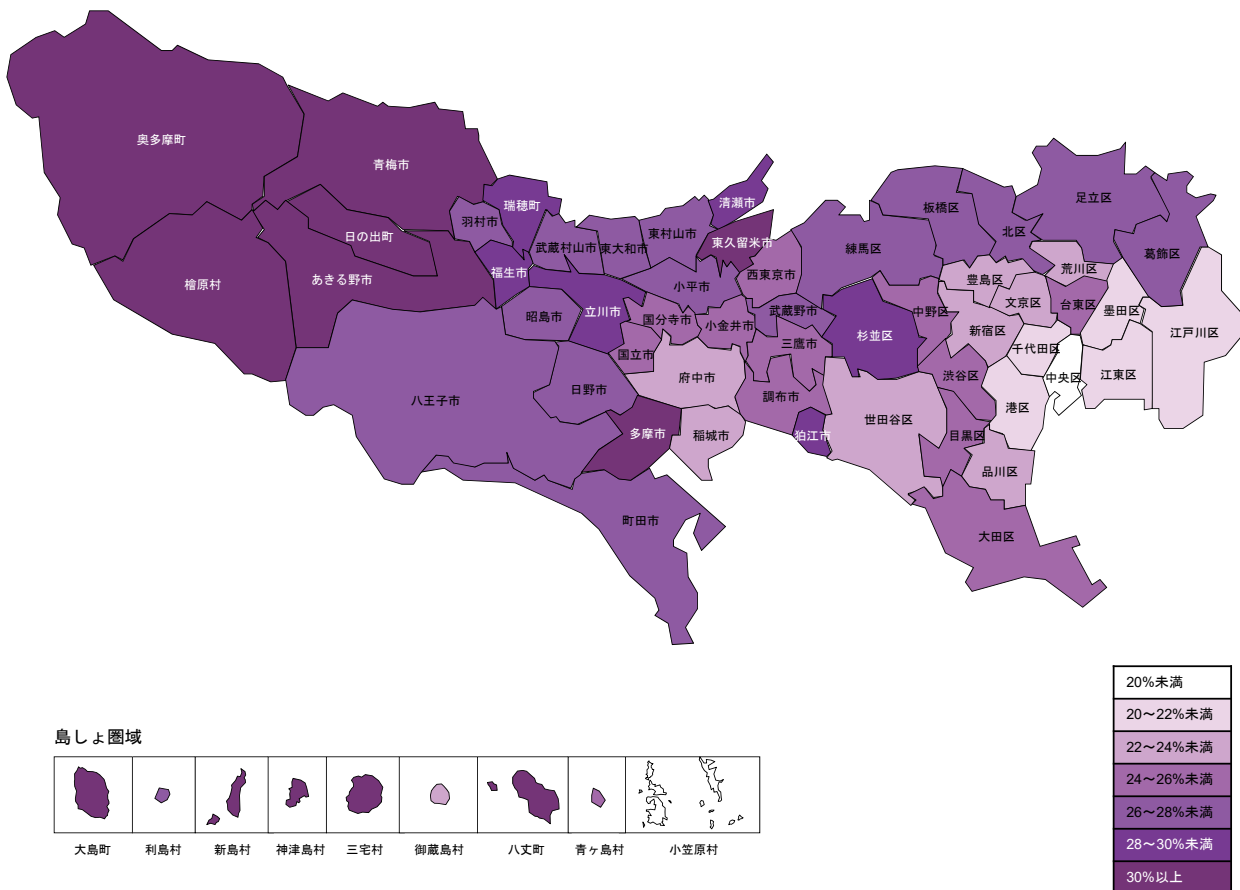
○ 介護サービス・介護予防サービスの実績と見込み

平成28年度実績値及び平成30年度以降の数値は、都内保険者（区市町村）が介護保険事業計画策定のために積算した数値を集計した数値。

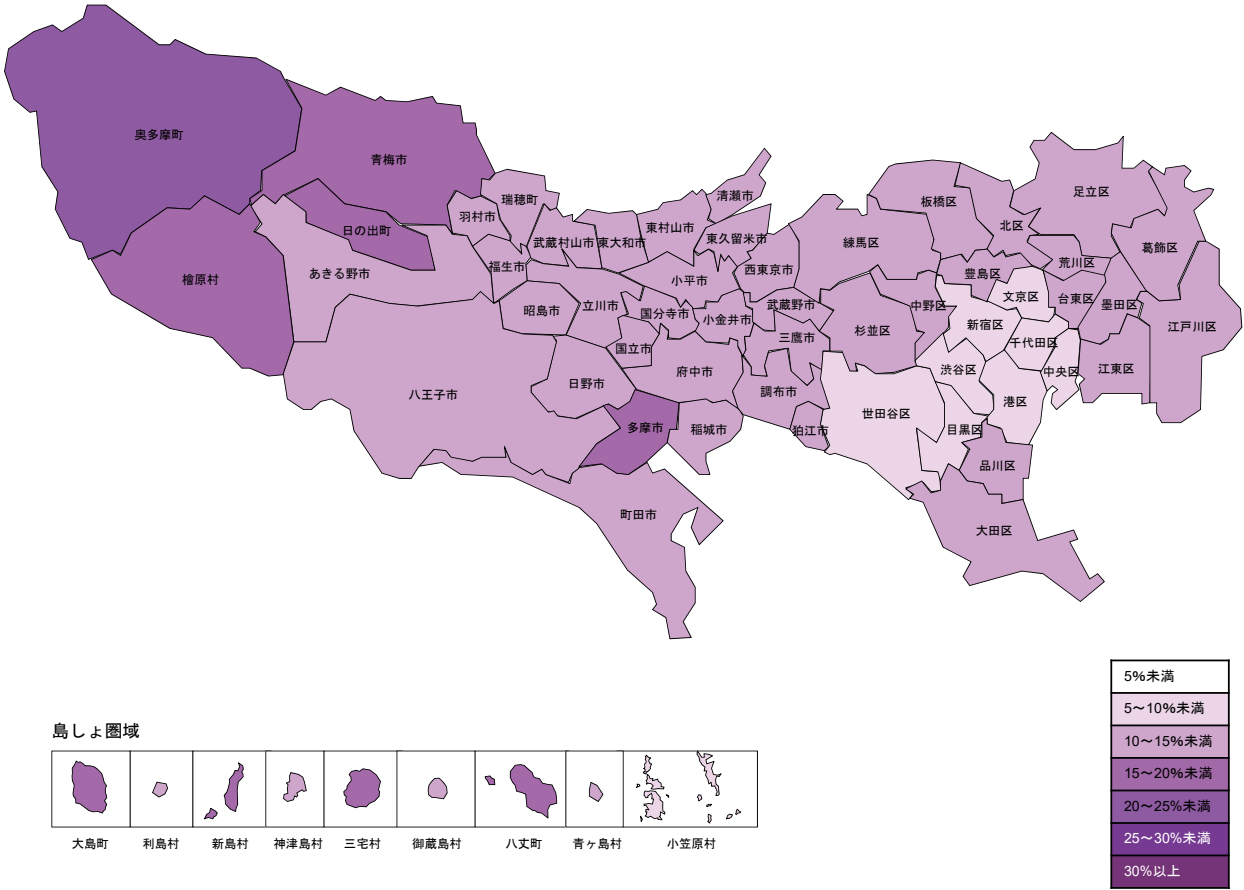
○【区市町村別】高齢化率（平成28年）



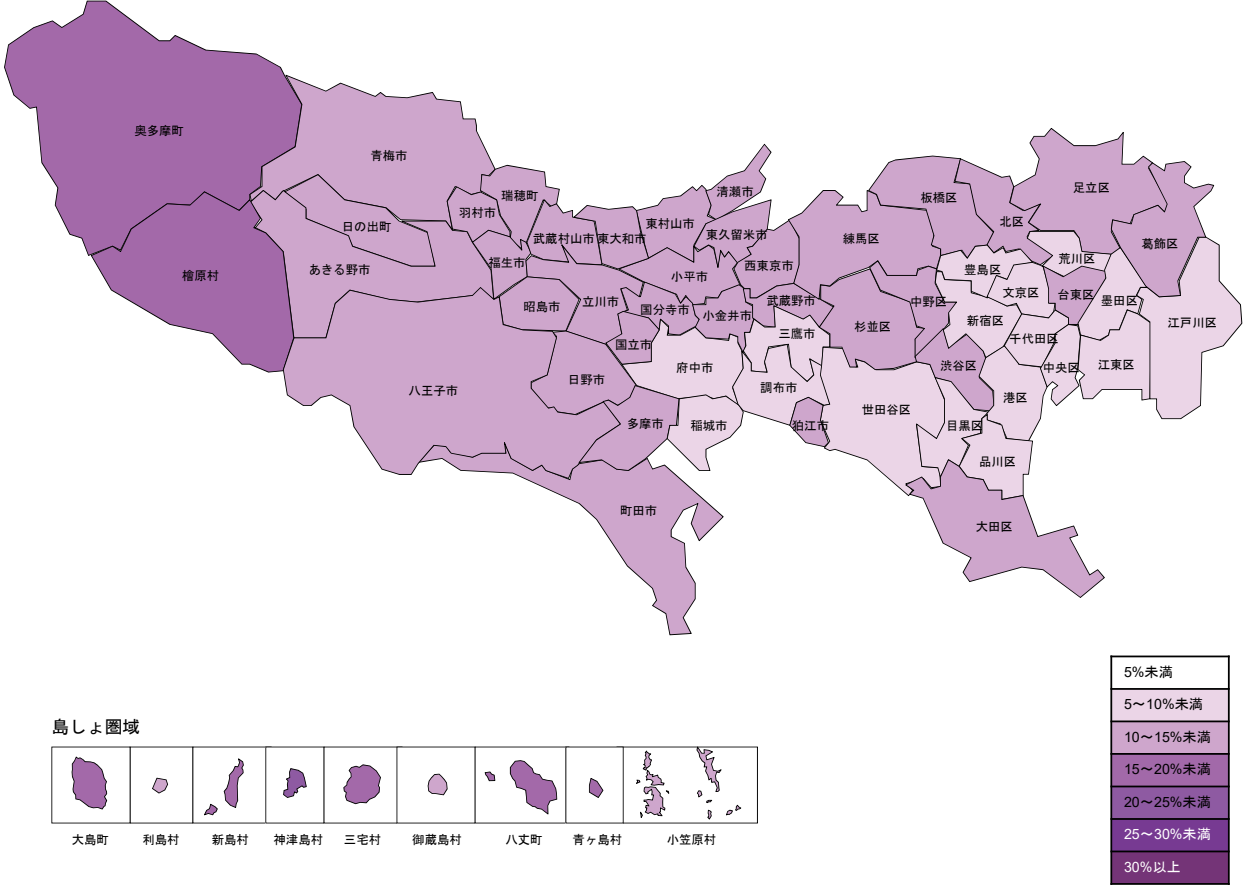
○【区市町村別】高齢化率（平成37年推計値）



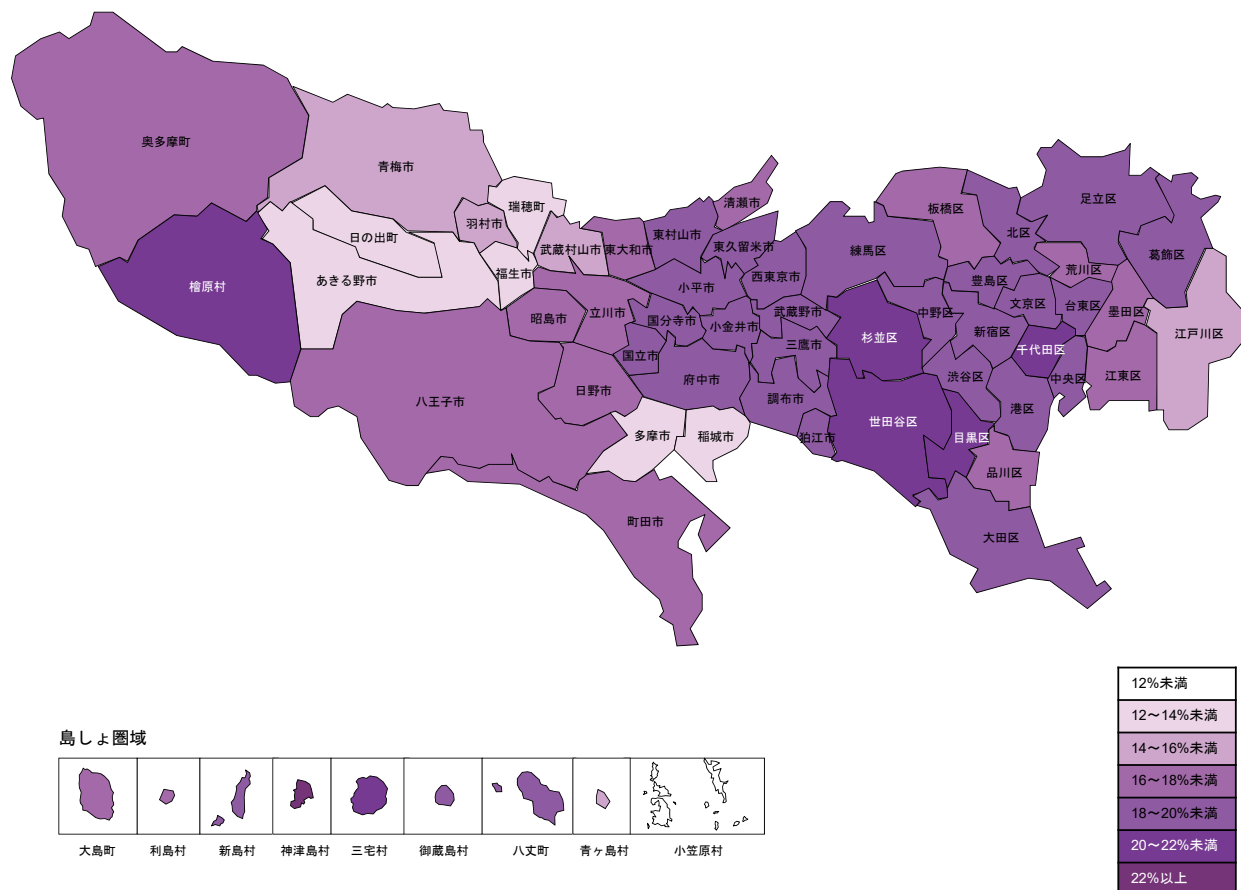
○【区市町村別】前期高齢者割合（平成 28 年）



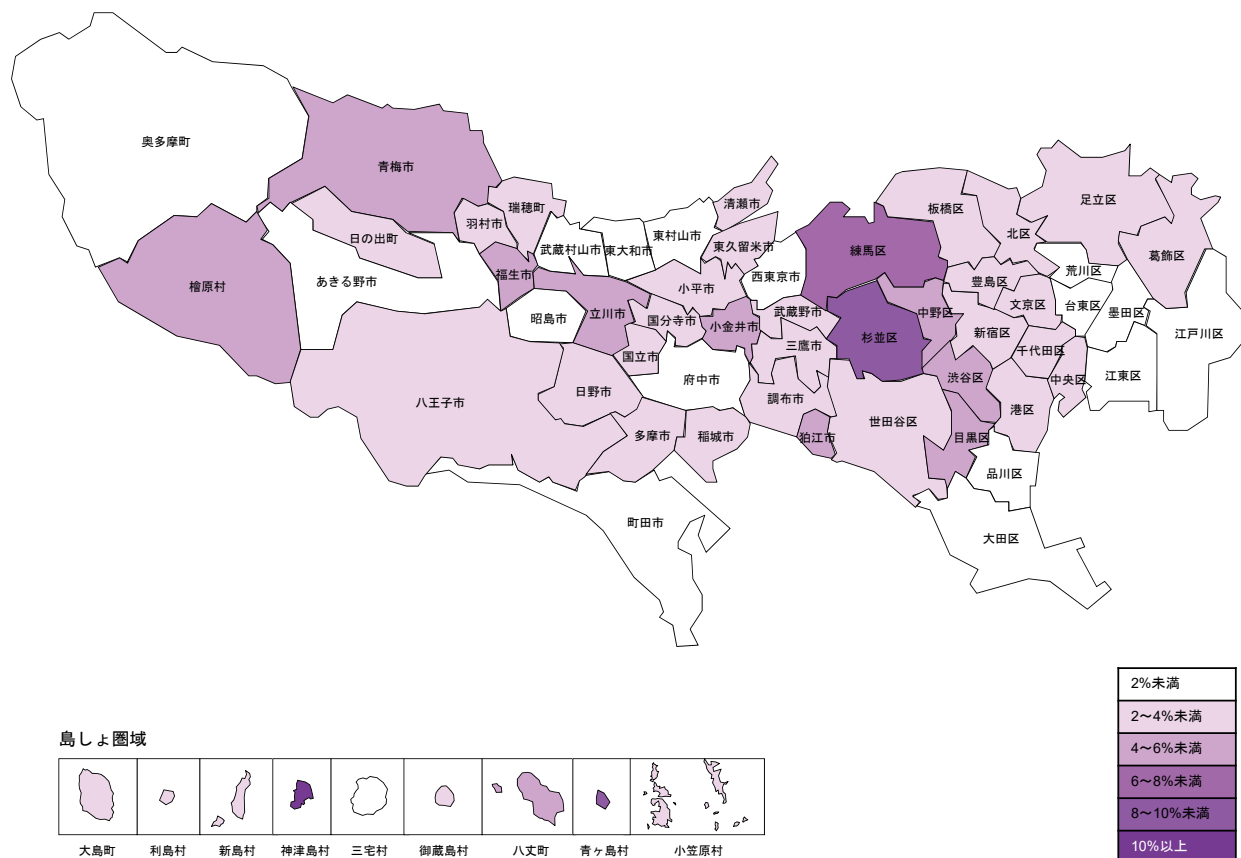
○【区市町村別】前期高齢者割合（平成 37 年推計値）



○【区市町村別】要介護認定率（平成 28 年）



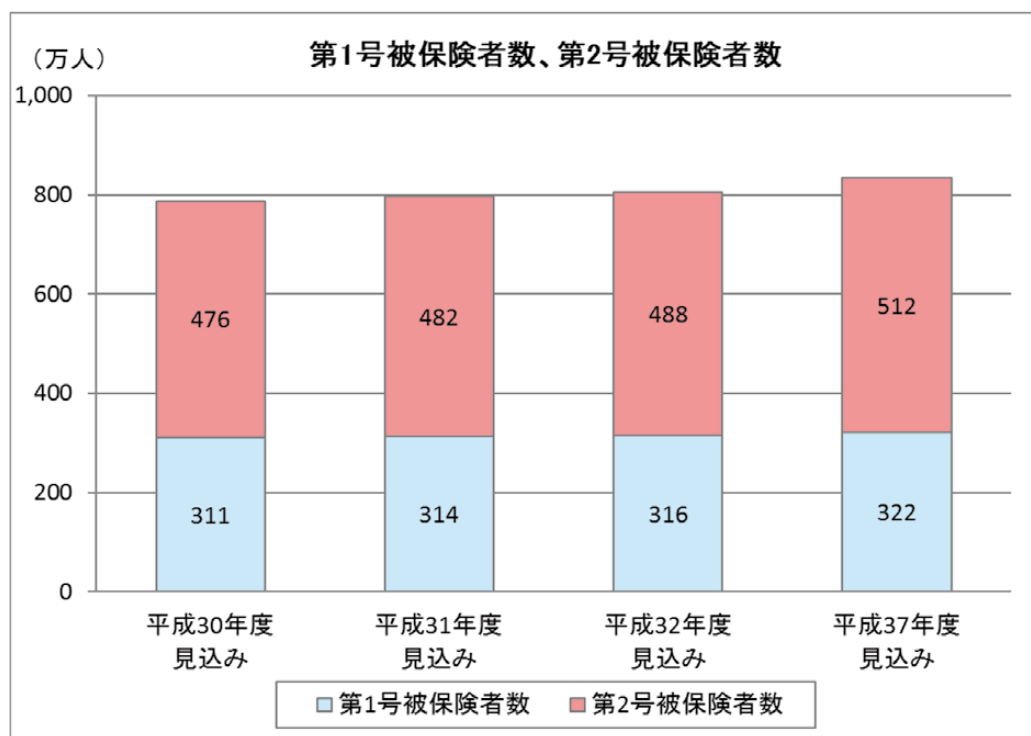
○【区市町村別】高齢者の増加率（平成 28 年から平成 37 年の変化率）



第1節 被保険者数

単位:人

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
第1号被保険者数	3,065,446	3,114,239	3,137,534	3,157,919	3,219,659
第2号被保険者数	—	4,760,552	4,824,039	4,884,417	5,124,732
合 計	3,065,446	7,874,791	7,961,573	8,042,336	8,344,391

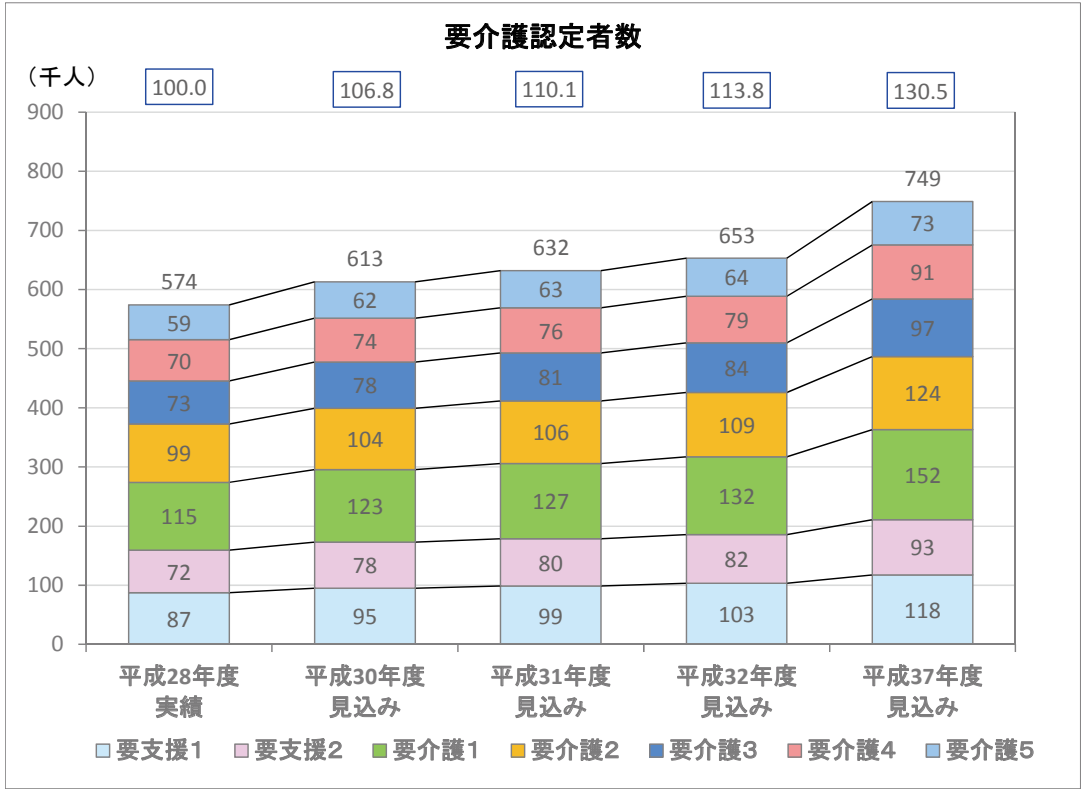


第2節 要介護認定者数

単位：人

要介護認定者数 (下段：構成比)	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
要支援1	87,143 15.2%	95,074 15.5%	98,787 15.6%	103,090 15.8%	117,523 15.7%
要支援2	72,181 12.6%	77,839 12.7%	80,037 12.7%	82,432 12.6%	93,434 12.5%
要介護1	114,770 20.0%	122,757 20.0%	127,045 20.1%	131,763 20.2%	152,135 20.3%
要介護2	98,592 17.2%	103,512 16.9%	105,919 16.8%	108,676 16.6%	123,668 16.5%
要介護3	73,055 12.7%	78,086 12.7%	80,995 12.8%	84,068 12.9%	97,375 13.0%
要介護4	69,531 12.1%	74,111 12.1%	76,334 12.1%	78,811 12.1%	91,475 12.2%
要介護5	58,609 10.2%	61,704 10.1%	62,933 10.0%	64,385 9.9%	73,093 9.8%
合 計	573,881 100.0%	613,083 100.0%	632,050 100.0%	653,225 100.0%	748,703 100.0%

(注) 第2号被保険者を含む。



(注) □で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

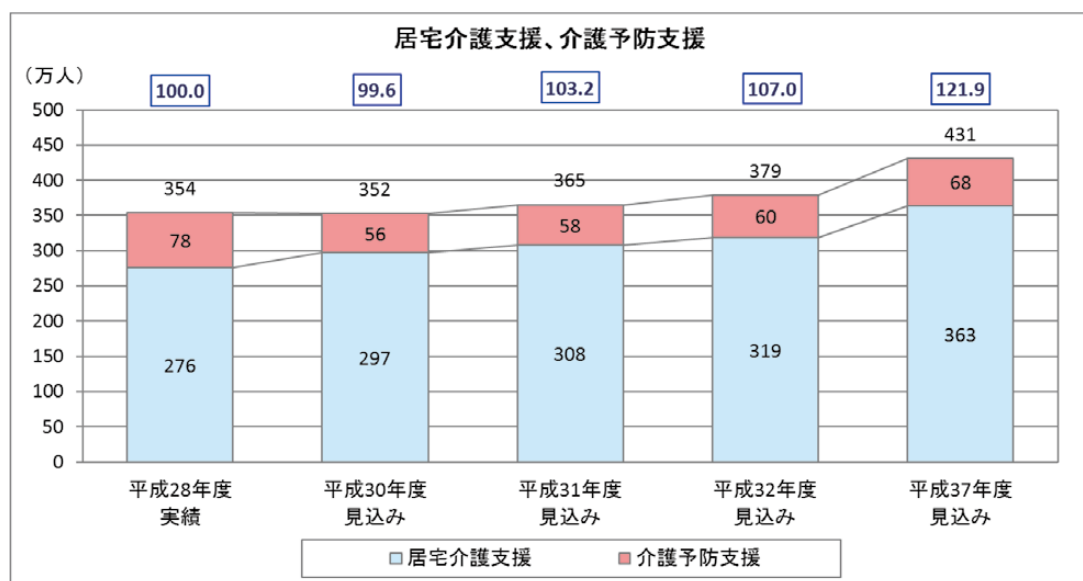
第3節 介護サービス量の見込み

1 居宅サービス（居住系サービスを除く。）量の見込み

ア 居宅介護支援、介護予防支援

単位：人／年

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
居宅介護支援	2,760,850	2,968,452	3,075,408	3,186,336	3,632,004
介護予防支援	777,308	555,000	577,728	600,396	679,824
計	3,538,158	3,523,452	3,653,136	3,786,732	4,311,828



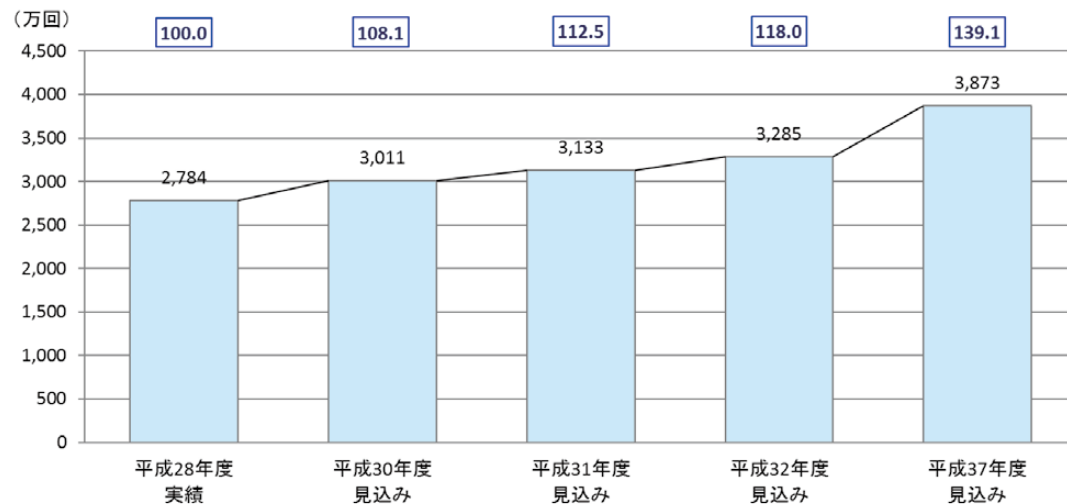
(注) □で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

イ 訪問介護、介護予防訪問介護

単位:回/年

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
訪問介護	27,843,315	30,110,879	31,334,256	32,851,358	38,733,478

訪問介護

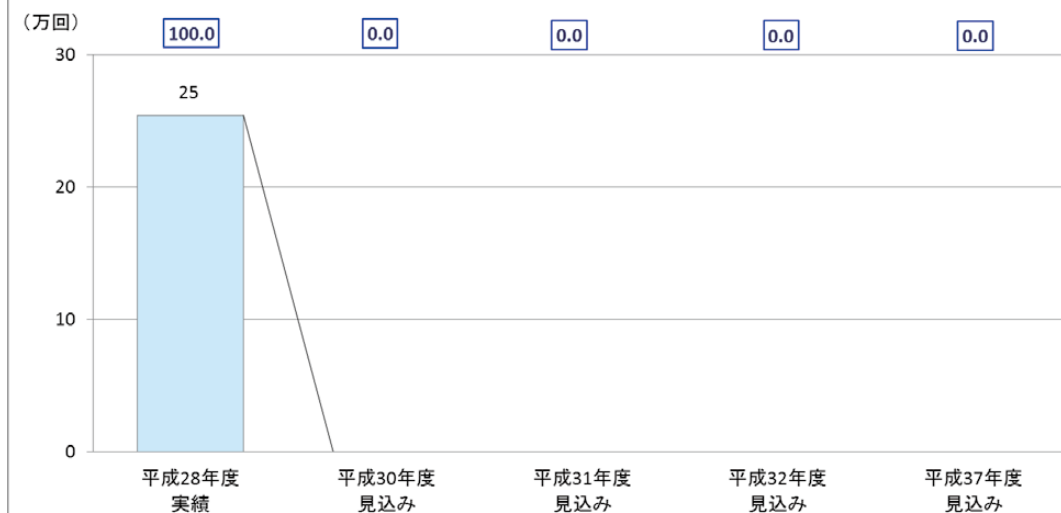


(注) □で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

単位:人/年

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
介護予防訪問介護	254,277	-	-	-	-

介護予防訪問介護

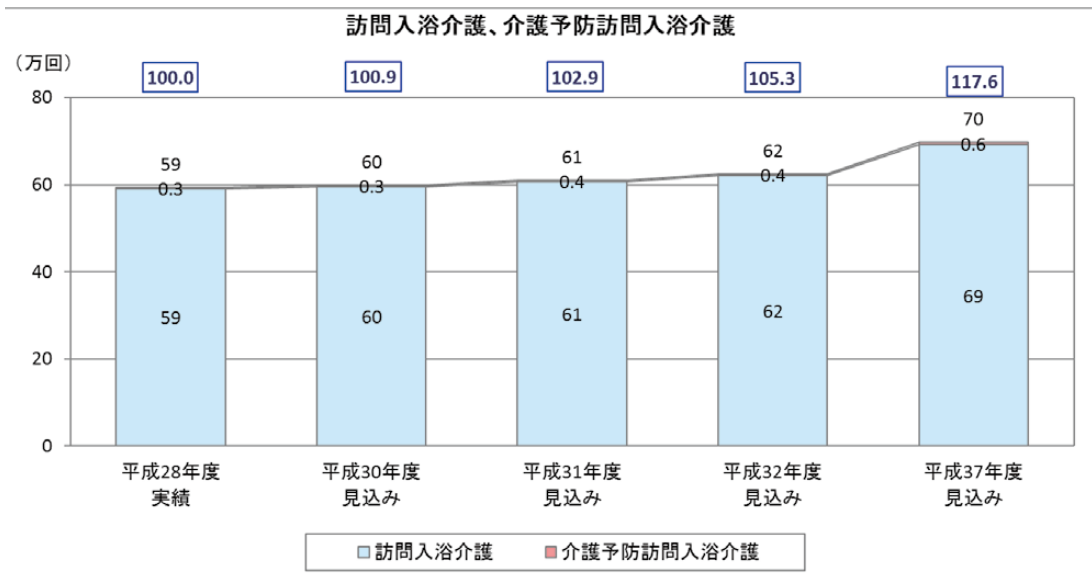


(注) □で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

ウ 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

単位:回/年

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
訪問入浴介護	590,394	595,270	606,346	620,503	691,783
介護予防訪問入浴介護	2,593	3,262	3,619	3,938	5,728
計	592,987	598,531	609,965	624,442	697,511

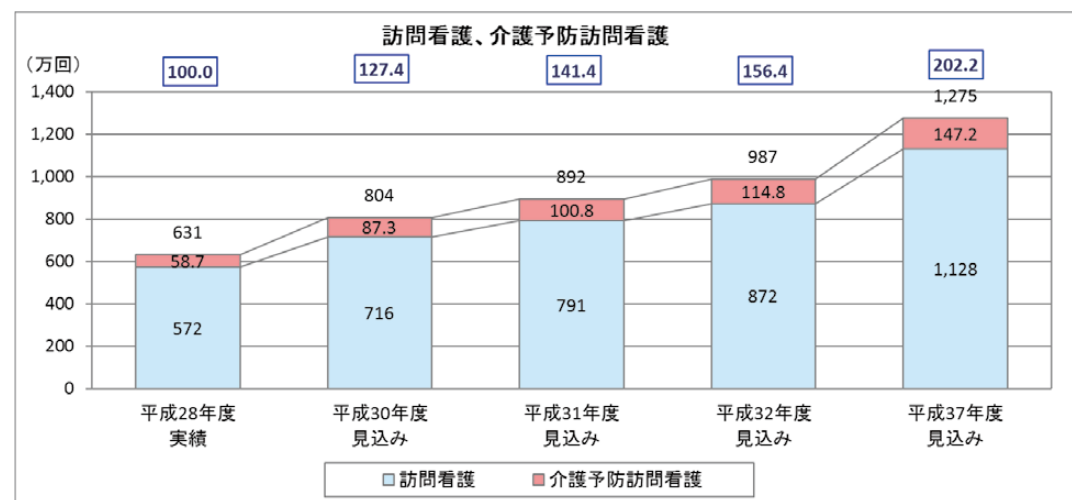


(注) □で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

エ 訪問看護・介護予防訪問看護

単位:回/年

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
訪問看護	5,721,747	7,164,359	7,910,008	8,718,019	11,282,774
介護予防訪問看護	587,298	873,118	1,007,828	1,147,776	1,472,081
計	6,309,045	8,037,476	8,917,836	9,865,795	12,754,855

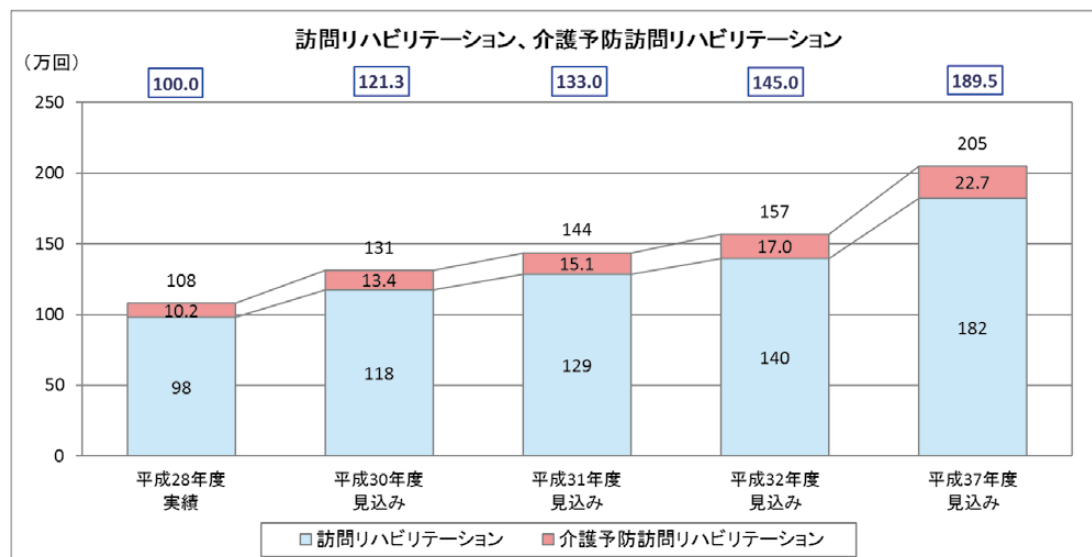


(注) □で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

オ 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

単位:回/年

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
訪問リハビリテーション	979,227	1,177,024	1,285,738	1,397,700	1,820,594
介護予防訪問リハビリテーション	101,596	133,877	151,308	169,657	227,297
計	1,080,823	1,310,900	1,437,046	1,567,357	2,047,891

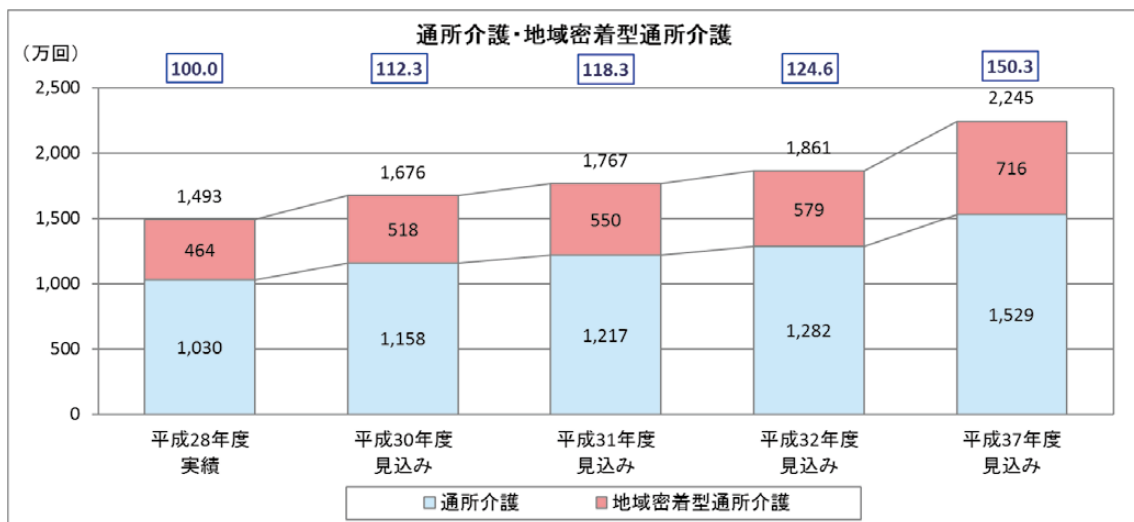


(注) □で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

カ 通所介護・地域密着型通所介護・介護予防通所介護

単位:回/年

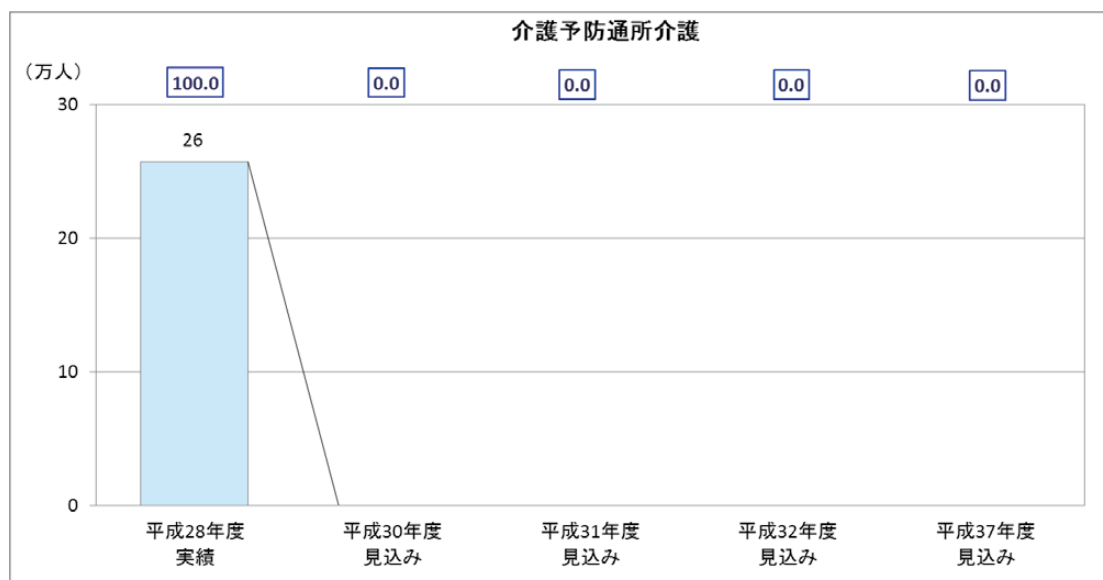
	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
通所介護	10,295,998	11,582,006	12,168,523	12,817,896	15,290,974
地域密着型通所介護	4,636,186	5,180,360	5,503,055	5,794,870	7,158,571
計	14,932,184	16,762,367	17,671,578	18,612,766	22,449,545



(注) □で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

単位:人/年

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
介護予防通所介護	257,499	-	-	-	-

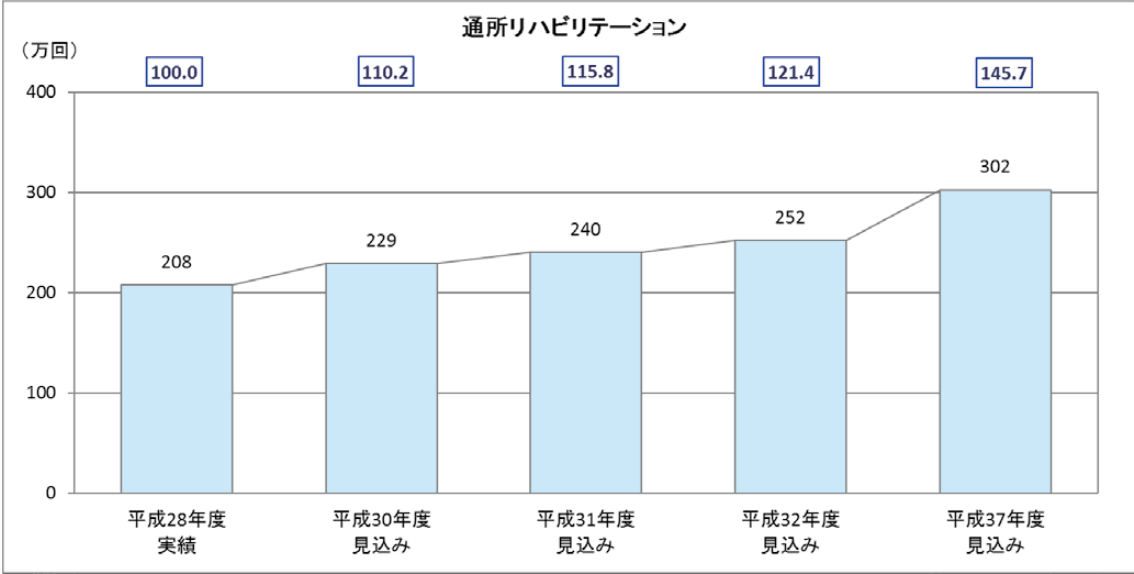


(注) □で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

キ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

単位: 回／年

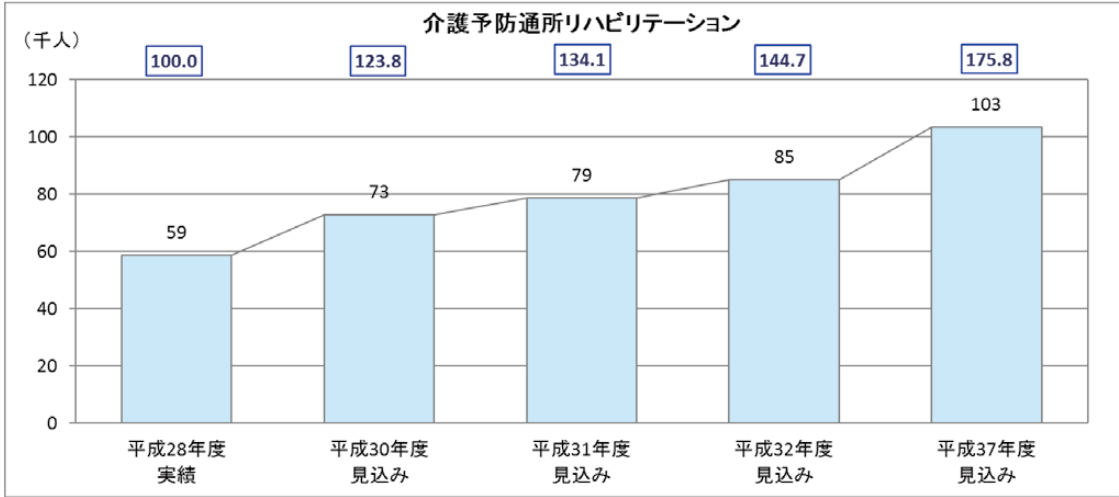
	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
通所リハビリテーション	2,075,847	2,288,562	2,403,238	2,520,720	3,024,721



(注) □ で囲んだ数値は、平成 28 年度実績を 100 とした場合の比率

単位: 人／年

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
介護予防通所リハビリテーション	58,777	72,792	78,816	85,068	103,308

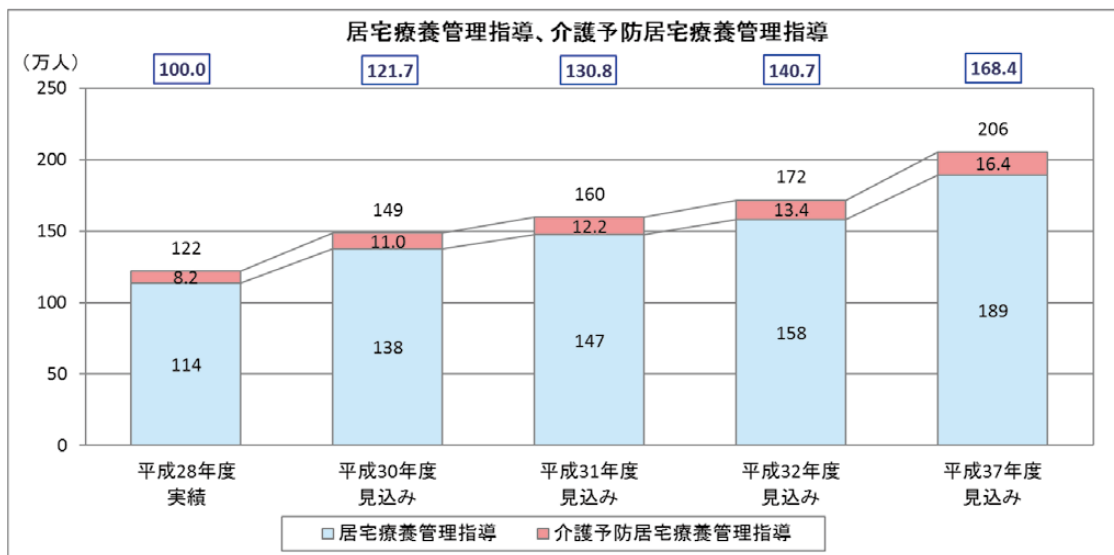


(注) □ で囲んだ数値は、平成 28 年度実績を 100 とした場合の比率

ク 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

単位：人／年

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
居宅療養管理指導	1,139,080	1,375,476	1,474,944	1,584,084	1,891,404
介護予防居宅療養管理指導	81,512	109,740	121,968	133,836	163,788
計	1,220,592	1,485,216	1,596,912	1,717,920	2,055,192

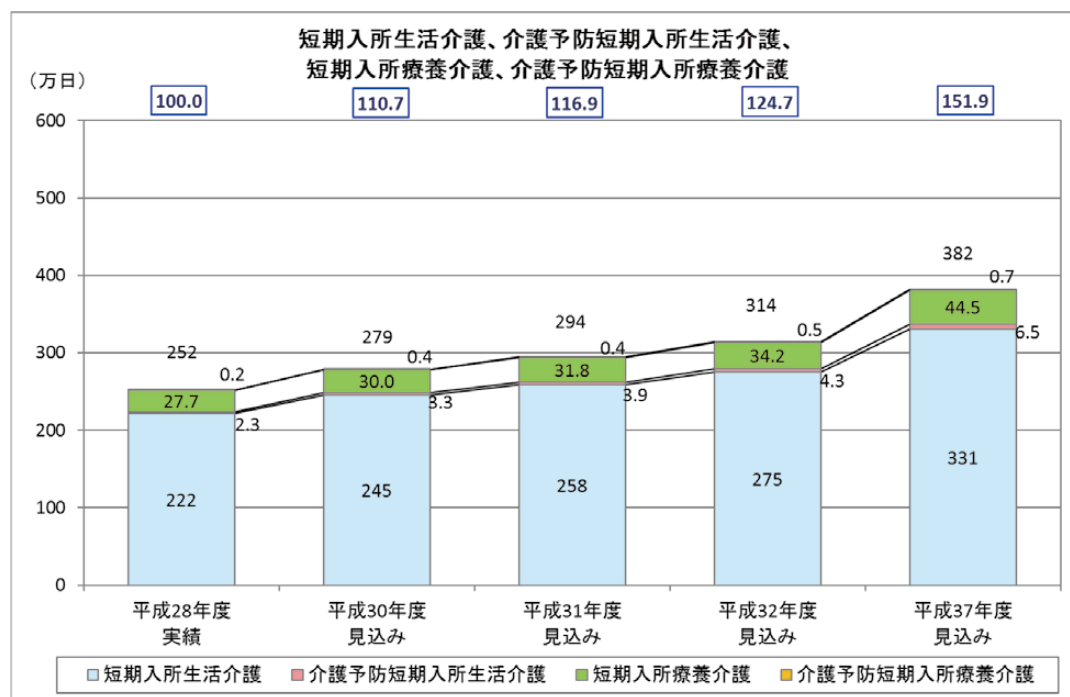


（注）□で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

ケ 短期入所サービス（ショートステイ）

単位：日／年

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
短期入所生活介護	2,215,313	2,450,830	2,582,987	2,749,096	3,307,535
介護予防短期入所生活介護	23,448	33,066	38,533	43,405	64,536
短期入所療養介護	277,475	299,546	318,072	341,951	445,315
介護予防短期入所療養介護	1,883	3,631	4,175	4,994	7,414
計	2,518,119	2,787,073	2,943,767	3,139,446	3,824,800

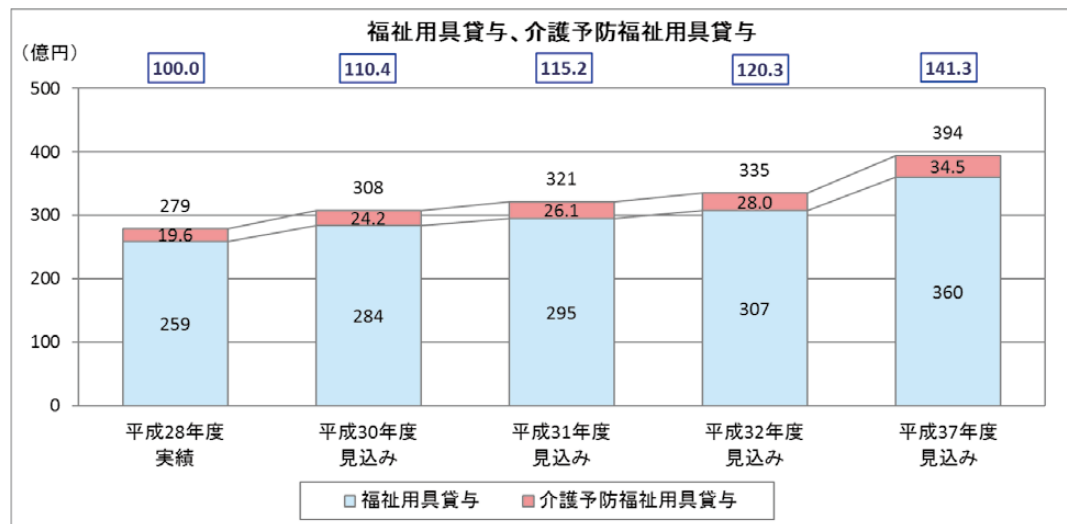


(注) □で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

コ 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

単位:千円/年

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
福祉用具貸与	25,930,937	28,386,582	29,524,679	30,747,667	35,958,470
介護予防福祉用具貸与	1,961,377	2,418,068	2,607,134	2,798,809	3,451,995
計	27,892,314	30,804,650	32,131,813	33,546,476	39,410,465

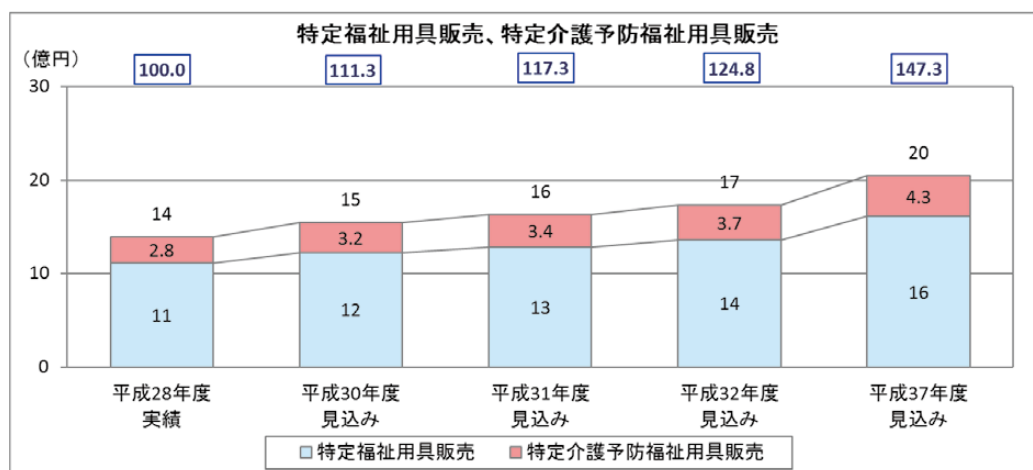


(注) □で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

サ 特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売

単位:千円/年

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
特定福祉用具販売	1,111,954	1,225,423	1,285,043	1,360,518	1,611,484
特定介護予防福祉用具販売	275,966	319,348	343,542	371,084	433,409
計	1,387,920	1,544,771	1,628,585	1,731,602	2,044,893

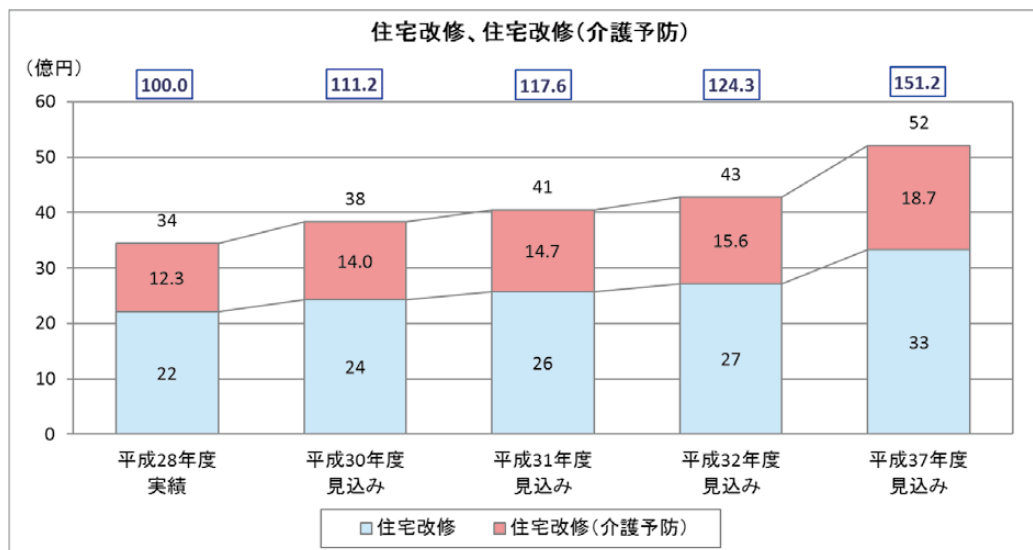


(注) □で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

シ 住宅改修・住宅改修（介護予防）

単位：千円／年

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
住宅改修	2,215,677	2,432,252	2,578,561	2,715,316	3,334,908
住宅改修（介護予防）	1,228,264	1,398,298	1,471,536	1,564,207	1,870,915
計	3,443,941	3,830,550	4,050,097	4,279,523	5,205,823



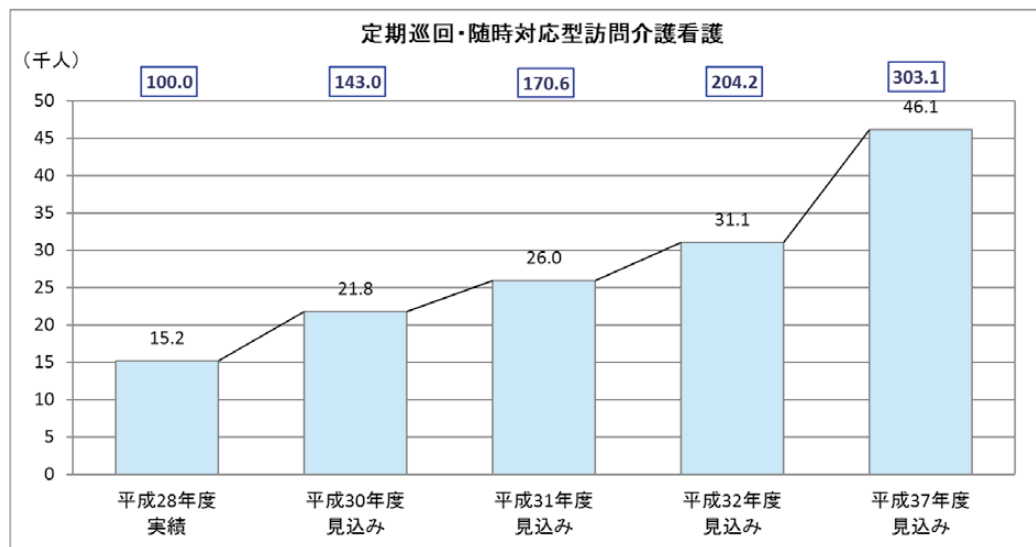
(注) □ で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

2 地域密着型サービス量の見込み

ア 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

単位:人/年

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	15,217	21,756	25,956	31,068	46,128

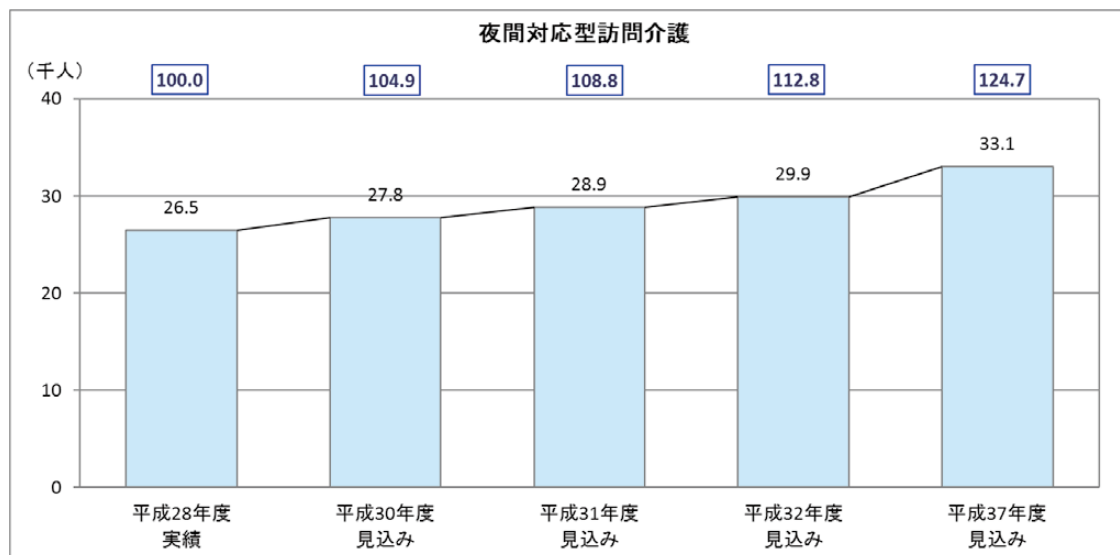


(注) □で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

イ 夜間対応型訪問介護

単位:人/年

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
夜間対応型訪問介護	26,514	27,804	28,860	29,904	33,060

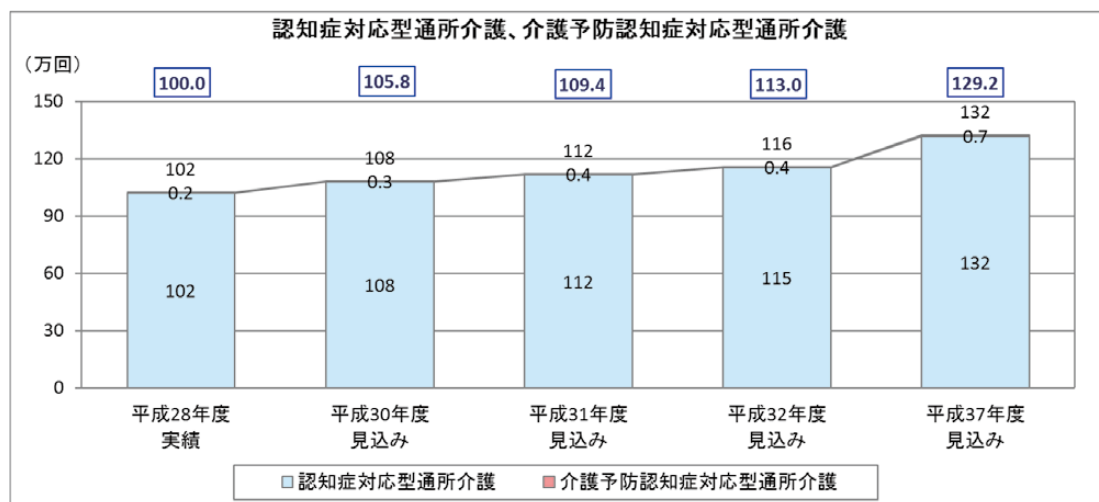


(注) □で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

ウ 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

単位：回／年

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
認知症対応型通所介護	1,021,950	1,080,288	1,115,890	1,152,582	1,315,741
介護予防認知症対応型通所介護	1,842	3,050	3,811	4,496	6,674
計	1,023,792	1,083,338	1,119,701	1,157,078	1,322,416

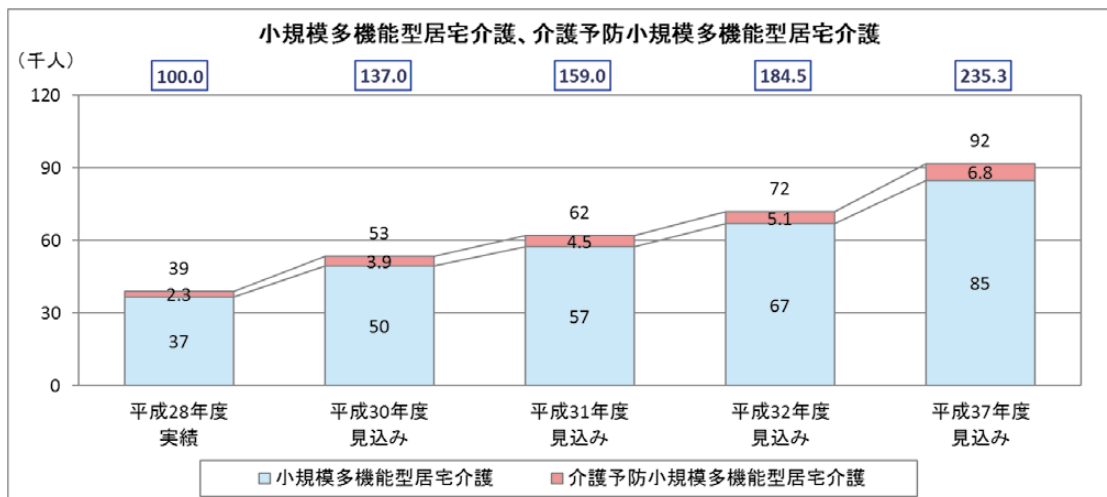


(注) □で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

エ 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

単位：人／年

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
小規模多機能型居宅介護	36,682	49,512	57,492	66,828	84,912
介護予防小規模多機能型居宅介護	2,283	3,852	4,452	5,064	6,768
計	38,965	53,364	61,944	71,892	91,680

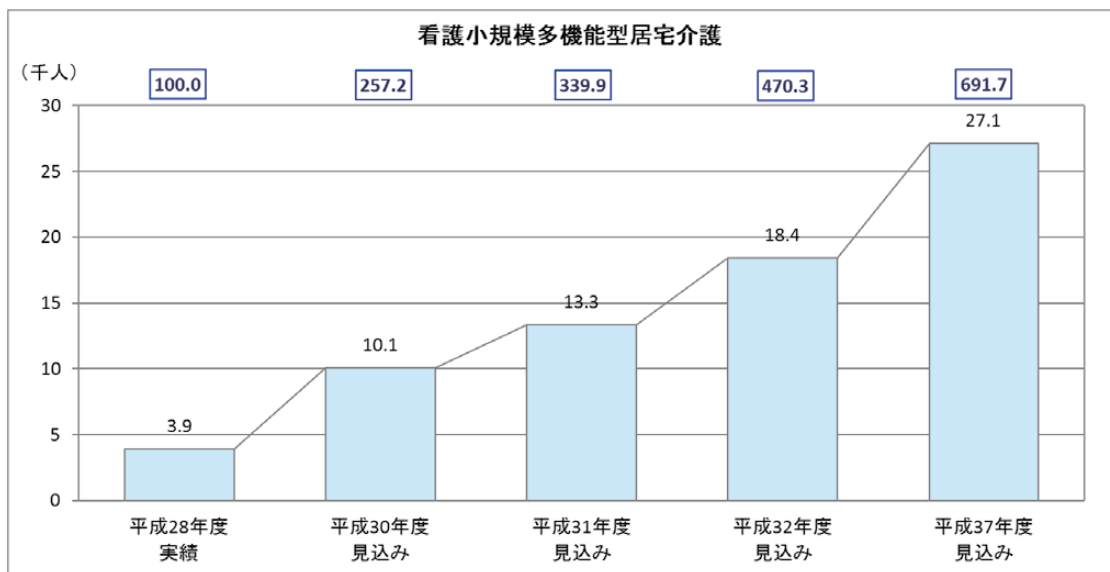


(注) □で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

オ 看護小規模多機能型居宅介護

単位:人/年

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
看護小規模多機能型居宅介護	3,919	10,080	13,320	18,432	27,108

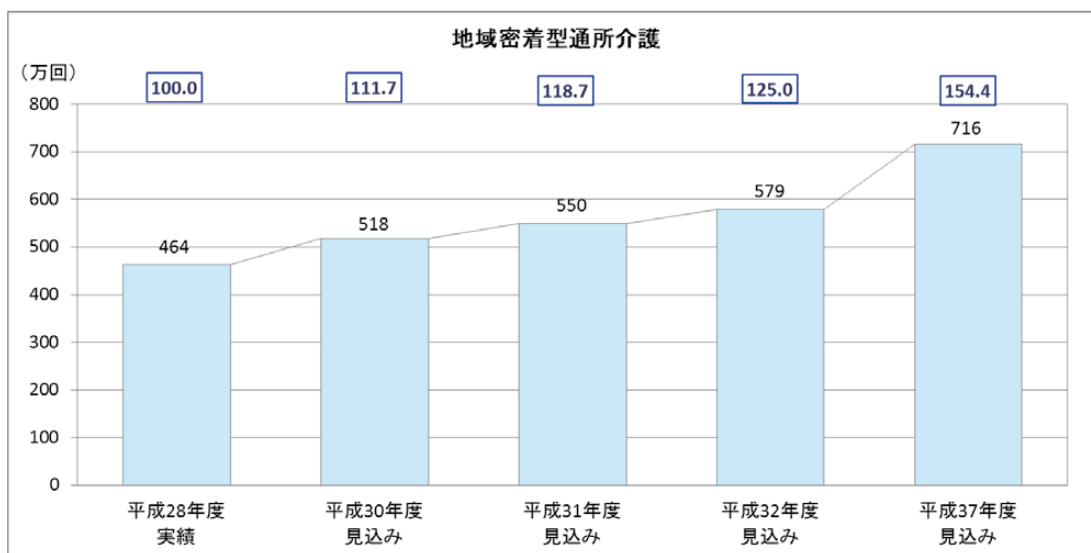


(注) □で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

カ 地域密着型通所介護

単位:回/年

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
地域密着型通所介護	4,636,186	5,180,360	5,503,055	5,794,870	7,158,571



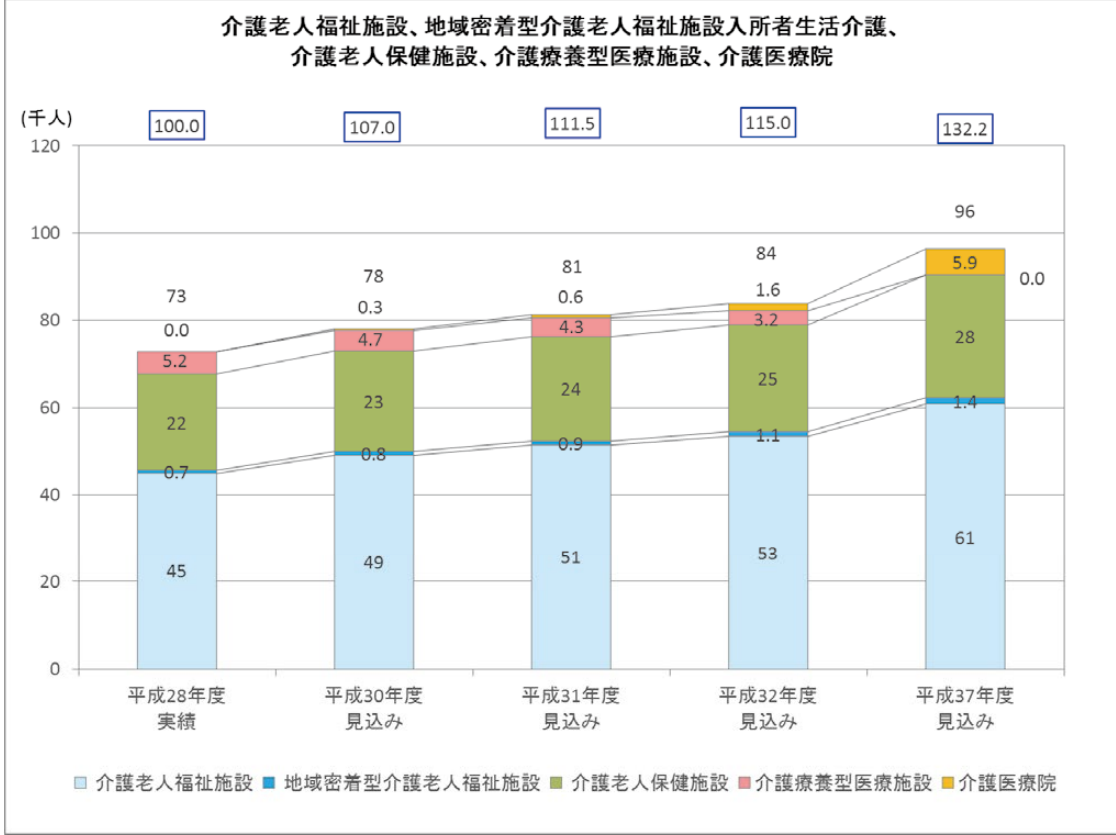
(注) □で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

3 施設・居住系サービス利用者数の見込み

ア 施設サービス

単位:人

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
施設サービス合計	72,858	77,986	81,242	83,801	96,312
介護老人福祉施設	44,969	49,087	51,478	53,404	60,812
地域密着型介護老人福祉施設	654	804	880	1,062	1,379
小計	45,622	49,891	52,358	54,466	62,191
介護老人保健施設	22,042	23,125	23,922	24,511	28,234
介護療養型医療施設	5,194	4,678	4,347	3,199	-
介護医療院	-	292	615	1,625	5,887



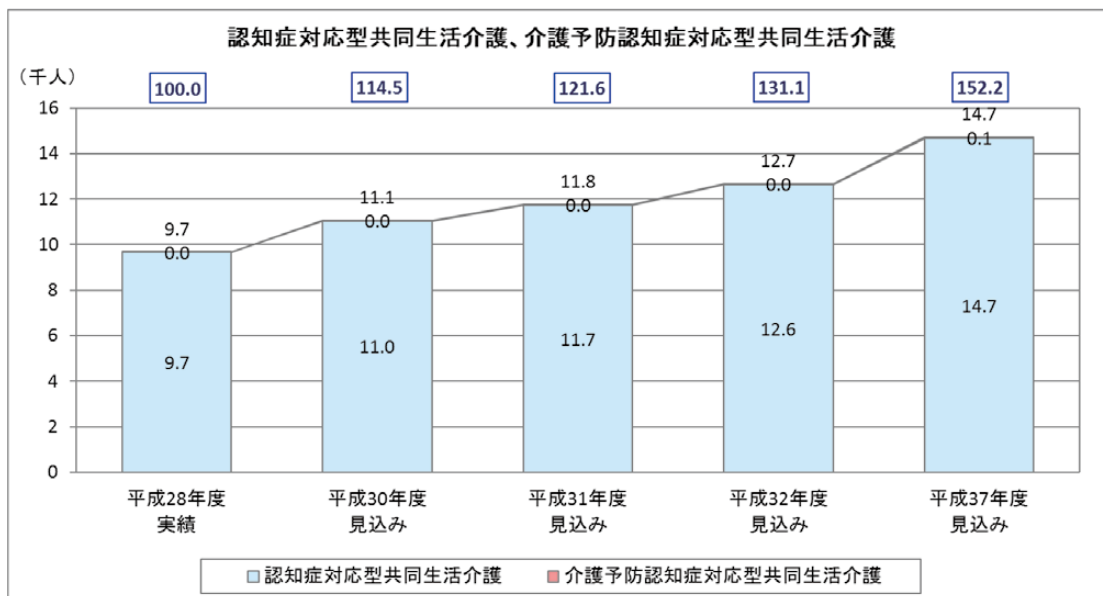
(注) □で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

イ 居住系サービス

(ア) 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

単位:人

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
認知症対応型共同生活介護	9,654	11,040	11,724	12,637	14,661
介護予防認知症対応型共同生活介護	19	33	36	41	62
計	9,673	11,073	11,760	12,678	14,723

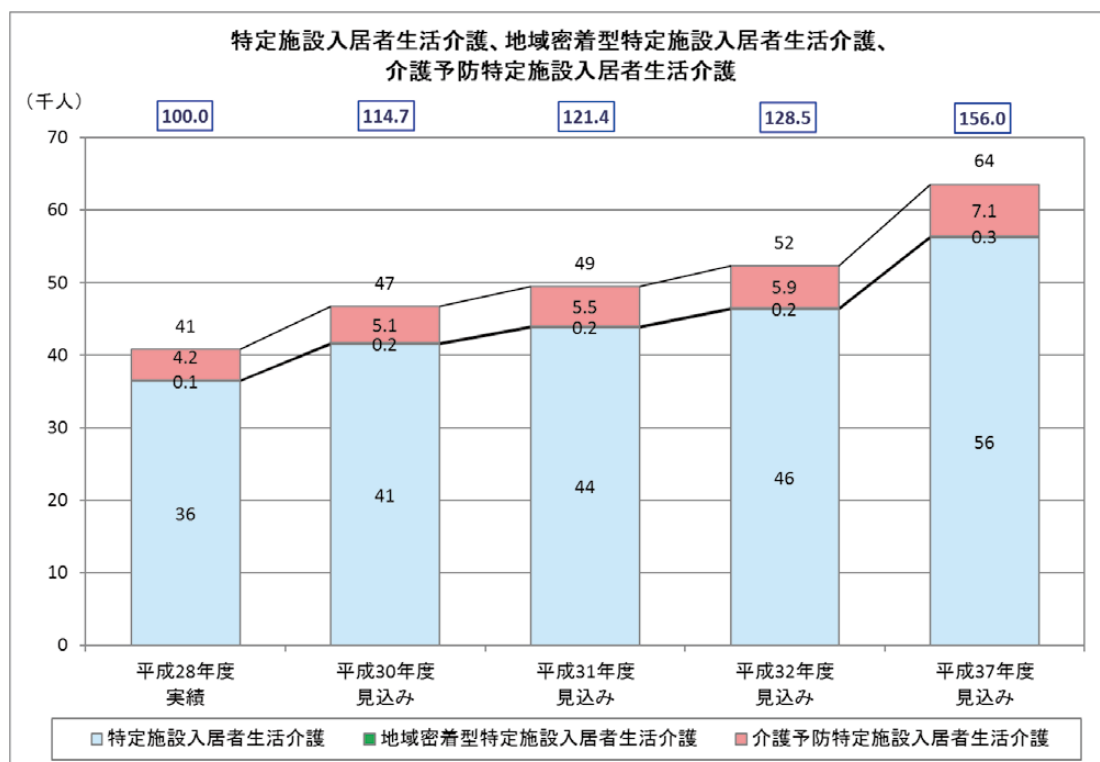


(注) □で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率

(イ) 特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

単位:人

	平成28年度 実績	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み	平成32年度 見込み	平成37年度 見込み
特定施設入居者生活介護	36,368	41,484	43,785	46,258	56,171
地域密着型特定施設入居者生活介護	136	184	192	201	259
介護予防特定施設入居者生活介護	4,250	5,089	5,491	5,899	7,129
計	40,754	46,757	49,468	52,358	63,559



(注) □で囲んだ数値は、平成28年度実績を100とした場合の比率